

信越ポリマーグループ

サステナビリティレポート 2019

Shin-Etsu Polymer Sustainability Report 2019



信越グループ企業理念

遵法に徹して公正な企業活動を行い、
素材と技術による価値創造を通じて、
暮らしや社会と産業に貢献する。

信越グループは、安全、公正を最優先とする経営に徹し、
社会とともに成長し続ける企業を目指しています。



CSRの基本方針

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
- 4 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
- 5 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 6 適時そして的確な情報開示を行います。
- 7 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

企業行動規範

- 1 私たちは、信越ポリマー株式会社及びそのグループ会社の社員としての誇りと自覚をもち、遵法精神に徹し、法令や社内規程・規則等を遵守して、公正かつ透明性の高い企業活動を行い、社会から信頼される会社となるよう努めます。
- 2 私たちは、必要な企業情報を幅広く適時、適切に開示し、「開かれた企業」として、株主、投資家、顧客、地域社会等のステークホルダーはもとより、社会とのコミュニケーションを促進します。
- 3 私たちは、各国・地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、相互信頼を基盤とした事業展開を心がけ、地域との共存をはかります。
- 4 私たちは、地球環境保全を最重要課題の一つとして認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展を目指した循環型経済社会の構築に積極的に参画します。
- 5 私たちは、事業活動を通じて、環境に配慮した優れた性能の製品の開発・製造に努め、豊かな社会と環境保全に寄与します。また、グリーン調達を実施し、化学物質などを適切に管理し、製品に含有する物質に関する規制を遵守します。
- 6 私たちは、顧客、消費者のみなさまの要望に応え、十分満足いただける魅力ある安全で良質な製品・サービスの提供に努めます。また、お客様のプライバシーにかかわる個人情報は大切に取り扱い、情報の流出や不正な利用のないよう厳正な管理を行います。
- 7 私たちは、自由な競争原理を尊重し、常に、公正な取引を心がけます。また、顧客、消費者のみなさまと透明性の高い公正で健全な関係を築き上げます。
- 8 私たちは、従業員の人権、人格、多様性を尊重し、公平な処遇を実現するとともに、それぞれの能力・活力が発揮できるような職場環境をつくります。労働関係法令を遵守し、児童労働、強制労働等の非人道的な労働行為は行いません。
- 9 私たちは、政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。
- 10 私たちは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体などに対しては、毅然とした態度で対処します。
- 11 私たちは、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

編集方針

信越ポリマーグループは2001年度より「環境・社会報告書」を発行、2017年度より「サステナビリティレポート」として、持続可能な社会の実現のため、当社グループのCSRに係る活動について報告しています。

2019年版の編集方針は次の通りです。

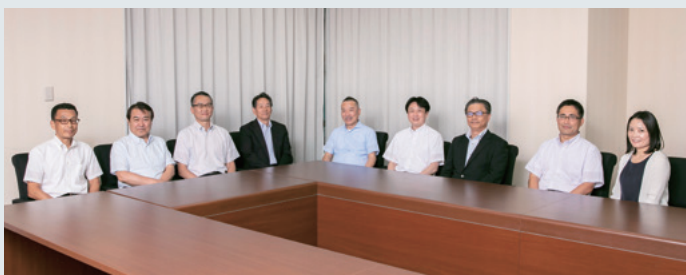
- ① 環境省の「環境報告ガイドライン2018年版」を適用した内容で報告します。
- ② 特集では当社基盤技術「導電化技術」に係わる製品群を紹介します。
- ③ 報告内容は「ガバナンス」「お客様」「お取引先」「従業員」「地域社会」「環境」、それぞれの関わりについて体制と活動をまとめ、係るステークホルダーの皆様に見やすく・わかりやすい構成に努めています。
- ④ 本報告書（英語版を含む）及び詳細な環境データはホームページに掲載しています。また、新たな情報についてもホームページで提供していきます。
- ⑤ 2019年版の第三者所感も、上智大学の上妻義直名誉教授からご意見をいただき、今後の取り組みに役立てていきます。

WebサイトURL：<https://www.shinpoly.co.jp/environment/index.html>

- ・報告対象期間 2018年4月～2019年3月
- ・発行 2019年9月（次回発行予定 2020年9月）
- ・報告対象組織
信越ポリマーグループ
- ・報告対象分野
本レポートは環境保全及び社会的活動分野について報告しています。当社の事業概要は会社案内をご覧ください。
- ・お問合せ先
信越ポリマー株式会社 社長室
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9 相鉄神田須田町ビル
TEL 03-5289-3714 FAX 03-5289-3707
URL <https://www.shinpoly.co.jp>

編集にあたって

信越ポリマーグループでは、2017年から「環境・社会報告書」を「サステナビリティレポート」に変更しました。持続可能な社会を実現していくために、CSR推進委員会のもと、その活動を強化しています。コーポレートガバナンス、環境負荷低減、CSR調達など、まだその活動は不十分ですが、実施したことをわかりやすく説明するように心がけました。皆様からの忌憚のないご意見・ご感想をお待ちしています。



目次

はじめに	4
信越ポリマーグループの事業概要	4
主要指標のサマリー	5
トップメッセージ	6
CSR 推進活動の目的と推進体制	8
CSR の重要課題	9
信越ポリマーのバリューチェーン	10
特集 デジタル化社会を支える 導電化技術	
Part 1	
多様な環境下で活躍する 導電性ポリマー セブルジータ®	12
Part 2	
コア技術を磨き抜き 市場の変化に対応 インターコネクター	14
Part 3	
導電化技術を生かした 多様な製品	16
循環型経済社会の構築を目指して	17
環境配慮・貢献製品の提供 / SDGs の達成に貢献する 当社製品と取り組み	
ガバナンス	18
コーポレート・ガバナンス / 株主・投資家との対話 / コンプライアンス / 人権の尊重 / リスク管理	
お客様への対応	24
品質管理に対する取り組み / 製品の安全性確保への取り組み	
お取引先とともに	25
CSR 調達推進活動 / 紛争鉱物に関する対応	
従業員とともに	26
人権尊重 / 雇用の現状 / ワーク・ライフ・バランス / 働き方の多様性 / 人事制度 / 教育研修 / 心と身体のケア / 環境保安管理体制	
地域社会とともに	30
地域とのコミュニケーション / 安全衛生	
環境とともに	32
環境基本方針 / 環境経営体系図 / 全社活動：グリーン運動 / ソニーグリーンパートナー 環境品質認定事業所リスト / グリーン運動 目標と実績 / 環境保全活動の具体的事例 / 事業活動に伴う環境負荷 / 地球温暖化対策 / 廃棄物削減・リサイクル / 化学物質管理 / 生物多様性の保全への取り組み / 環境会計	
おわりに	45
第三者所感 / 第三者所感を受けて	

はじめに

特集

ガバナンス

お客様への対応

お取引先とともに

従業員とともに

地域社会とともに

環境とともに

おわりに

信越ポリマーグループの事業概要

● 会社概要

会社名：信越ポリマー株式会社
設立：1960年9月15日
本社：東京都千代田区神田須田町1-9
相鉄神田須田町ビル
資本金：116億3,595万円
従業員：連結4,614名（男性1,892名、女性2,722名）
単独1,034名（男性821名、女性213名）
（2019年3月31日現在）
国内生産事業所：東京工場、南陽工場、児玉工場、
塩尻工場、糸魚川工場
子会社数：15社（非連結子会社を含む）

国内非生産事業所

信越ファインテック(株)

海外生産事業所

蘇州信越聚合有限公司
東莞信越聚合物有限公司
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.
PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia
Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.
Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.
Hymix Co.,Ltd.*

海外非生産事業所

信越聚合物(上海)有限公司
Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.
Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.
Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.
Shin-Etsu Polymer America, Inc.
Shin-Etsu Polymer Europe B.V.
Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.

* Hymix Co.,Ltd.は非連結子会社です。本レポートの報告対象外としています。

● 主な事業

当社は、1960年に塩ビ加工メーカーとして設立し、シリコンなど各種樹脂の「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術の応用展開に努めてきました。現在、樹脂加工メーカーとして、自動車、情報機器関連から半導体、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

電子デバイス事業

- 入力デバイス
自動車用キースイッチ、ノートパソコン用タッチパッド、リモコン入力部品、白物家電用スイッチ
- ディスプレイ関連デバイス
電子機器用コネクタ、ATM / PCのぞき見防止フィルム
- コンポーネント関連製品
スマートフォン向け防水製品、部品検査用コネクタ

精密成形品事業

- 半導体関連容器
ウエハーケース、半導体関連容器
- キャリアテープ関連製品
エンボスキャリアテープ、トップカバーテープ
- OA機器用部品
プリンター・FAX・PPC用各種ローラ
- シリコンゴム成形品
医療用カテーテル、シリコセン、粘着プレート、防火ガasket

住環境・生活資材事業

- ラッピングフィルム等包装資材関連製品
生鮮食品用包装フィルム、糊つきフィルム
- 機能性コンパウンド
各種電線用（通信ケーブル、ロボット電線等）、自動車用内・外装品
- 塩ビパイプ関連製品
上・下水道配管、一般排水配管、農業用配管、パイプ継手
- 外装材関連製品
塩ビ/ポリカーボネート波板

その他

- 建築・店舗設計・施工
商業施設、トイレ等の内外装設計・施工
- その他加工品
工業用トレイ、果実用包装・農業資材、買い物カゴ・コンテナ洗浄

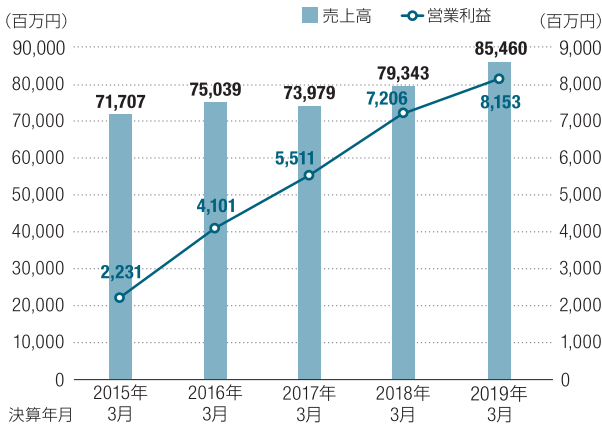
主要指標のサマリー

当社グループ関連の事業環境につきましては、半導体業界の活況が継続し、自動車関連分野の需要も総じて順調に推移しました。

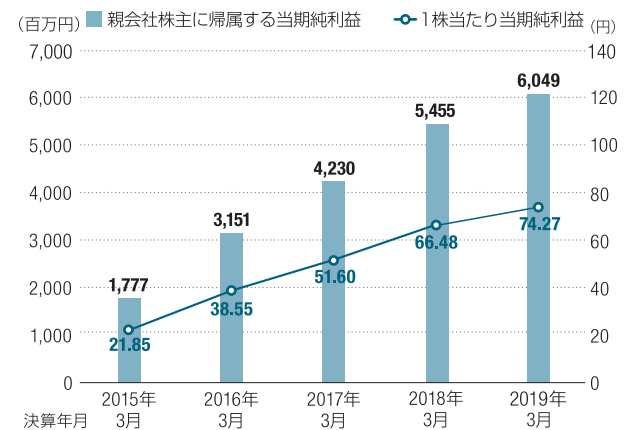
このような状況のもと、当社グループは国内外におい

て主力製品及び新規事業製品の拡販に注力した営業活動を継続的に展開し、生産・供給体制の拡充を図ってきました。

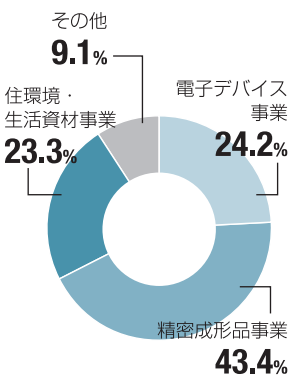
連結売上高、連結営業利益推移



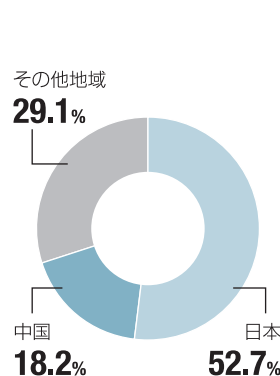
親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益推移



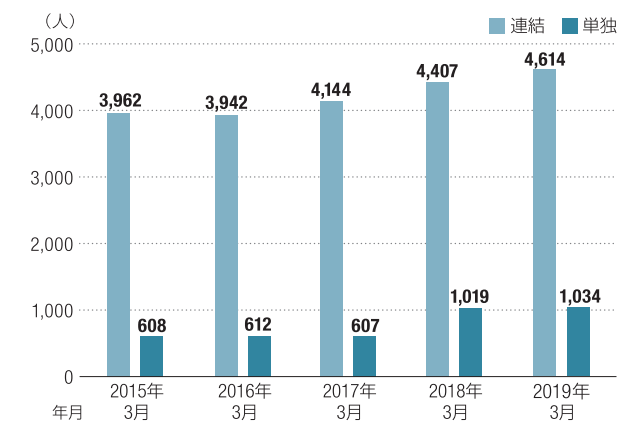
事業セグメント別 連結売上高構成比



連結売上高 出荷先構成比



従業員数推移



※男女別従業員数はP.26に記載
※2018年3月以降は吸収合併後の数値です。

回次 (決算年月)	第55期 (2015年3月)	第56期 (2016年3月)	第57期 (2017年3月)	第58期 (2018年3月)	第59期 (2019年3月)
売上高 (百万円)	71,707	75,039	73,979	79,343	85,460
営業利益 (百万円)	2,231	4,101	5,511	7,206	8,153
総資産額 (百万円)	93,889	92,845	96,061	103,667	107,032
ROE (%)	2.6	4.4	5.9	7.3	7.7
国内生産事業所生産重量 CO ₂ 排出量原単位 (t-CO ₂ /t)	0.71	0.69	0.68	0.68	0.71
海外生産事業所生産重量 CO ₂ 排出量原単位 (t-CO ₂ /t)	7.00	6.72	6.98	6.49	5.86
国内生産事業所生産重量廃棄物 原単位 (kg/t)	59.55	56.72	57.30	55.50	55.97
海外生産事業所生産重量廃棄物 原単位 (kg/t)	393.1	432.8	419.9	418.1	355.2
国内生産事業所全災害度数率	3.92	1.16	3.99	2.81	4.48
海外生産事業所全災害度数率	0.50	0.50	1.20	0.45	1.27

1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. その他経営指標等につきましては当社有価証券報告書をご覧ください。
3. CO₂排出量は当社排出係数 (0.555kg-CO₂/kWh) を使用して算出しています。

4. 海外生産事業所のCO₂排出原単位はデータ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っております。
5. 国内生産事業所全災害度数率、海外生産事業所全災害度数率は暦年の値です。

トップメッセージ

CSR経営を基本とし、 持続可能な社会の 実現に貢献します

代表取締役社長

小野義昭



当社は、信越化学工業(株)の加工メーカーとして1960年に発足し、信越化学グループと協働した材料開発から当社の成形加工までの一貫した技術力により、シリコーンゴムや各種プラスチックの高付加価値製品を提供しています。

CSRを基本とした経営

私たちを取り巻く社会は、地球温暖化、生物多様性の保全などの環境問題や人権問題、労働人口減少などの課題が山積しています。こうした課題の解決に向けて、国連が持続可能な開発目標 (SDGs) を採択したこ

とで、企業に求められる役割はますます大きくなってきています。

当社は事業活動を通じ、これらの課題解決を念頭に、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。当社の事業活動はCSRを基本としており、これまで「CSRの基本方針」のもと (P.2を参照ください)、「CSR推進委員会」で重要課題を洗い出し (P.8-9を参照ください)、8つの課題を挙げています。2018年度は「CSR調達の推進」と「人間尊重、人材育成の推進」を最優先課題としました。今期もこれら取り組みの強化を図って参ります。

「CSR調達推進、原料調達の多様化」

- 当社「CSRの基本方針」および「CSR調達ガイドライン」をお取引先へ展開
- お取引先のCSR実態の調査

CSRはバリューチェーン全体の課題となっています。お取引先との連携が重要であり、適正なCSR調達を図り、重要課題に取り組みます。

(目次：お取引先とともに P.25を参照ください)

「人間尊重、人材育成、多様性の推進」

- 当社グループ「人権方針」の周知徹底
- 人権・労働に関する実態調査

当社グループ会社の人権尊重を永続的に実現していくために、国際的な行動規範を遵守し、人権を尊重した活動を推進しています。

(目次：従業員とともに P.26-29を参照ください)

「働く人の安全の確保と健康の促進」

労働災害「ゼロ」、業務上疾病「ゼロ」、環境事故「ゼロ」を目標とします。

(目次：従業員とともに P.26-29を参照ください)

「省エネルギー、省資源、環境負荷の低減」

グリーン運動第6次中期目標を達成するため、地球温暖化対策・資源有効利用を図ります。

(目次：環境とともに P.32-44を参照ください)

「製品の品質の向上、製品の安全性管理」

品質方針のもと、お客様満足度の向上を目指します。

(目次：お客様への対応 P.24を参照ください)

「適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話」

コーポレート・ガバナンスを充実させ、ステークホルダーの皆様へ重要な情報を適切に開示します。

(目次：ガバナンス P.18-23を参照ください)

持続的な成長のための 経営課題の解決

持続的な成長を実現するため、次の2点に注力しています。

● 既存事業の競争力強化と拡大

中核・成長事業はお客様のニーズに対応し、さらに強化・拡大を図ります。

また、生産体制の徹底した合理化を推進し、コスト低減を図ります。

● 独自技術による高付加価値製品の開発と 新事業の創出

本レポートでは「導電化技術」について当社競争力をご紹介します。

(目次：特集 P.12-16を参照ください)

今後もお客様のご要望に応え、また社会的課題を解決するため、当社の基盤技術を駆使し、さらに新たな技術を開発することで、社会に貢献する製品を継続して提供することを目指します。

また、持続可能な社会の実現に貢献していくことにより、企業価値の向上につなげて参ります。

以上、本レポートでは、活動の詳細を説明し、また主要業績評価指標 (KPI) については、目標と結果を報告しております。

これらの内容について、ステークホルダーの皆様から、率直なご意見やご感想をいただきましたら幸いに存じます。また、第三者所感については、本年も上智大学経済学部・上妻義直名誉教授からご意見をいただきましたので、今後の取り組みに役立てて参ります。

今後とも皆様のご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

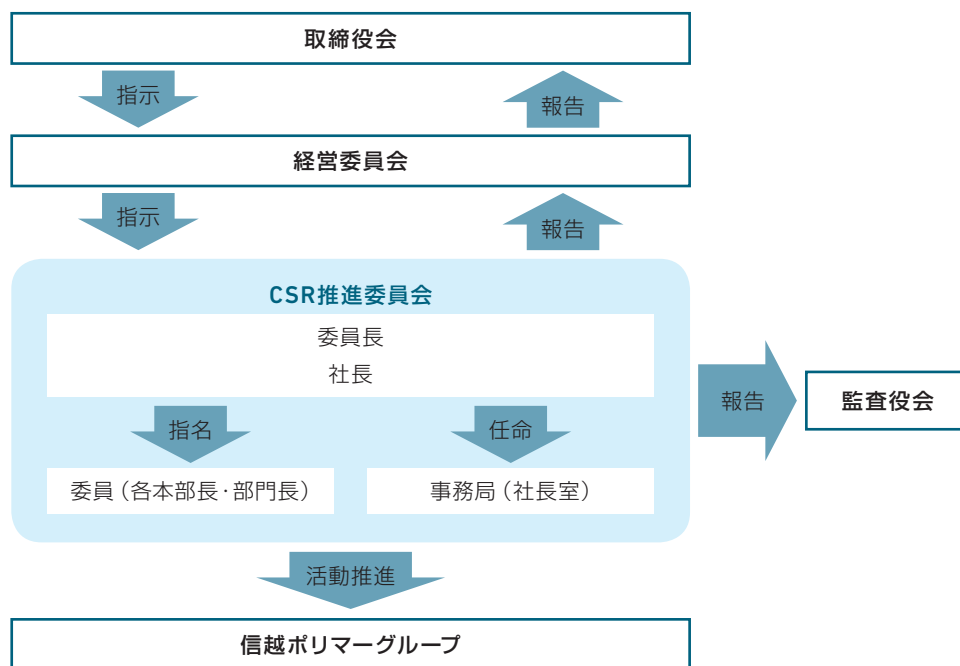
CSR推進活動の目的と推進体制

当社グループは、これまでのCSR活動をさらに向上させるため、2017年11月に「CSR推進委員会」を発足させました。

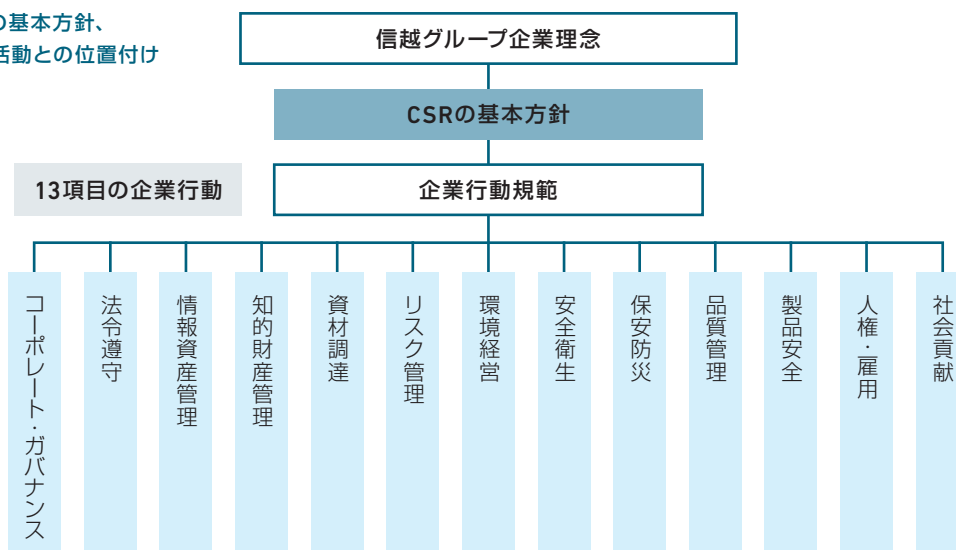
目的

明確なCSR活動方針と全社的体制を再構築し、社会的責任を果たすための活動強化を図る

推進体制



企業理念、CSRの基本方針、 信越グループの活動との位置付け



CSRの重要課題

CSR推進委員会は、当社グループが取り組むべき「CSRの重要課題」を以下の手続きで決めました。

1. 重要課題の洗い出し

- 1 ステークホルダーの再確認と整理
- 2 ISO26000の中核主題を参照、重要課題を挙げる
- 3 当社グループにとっての重要度およびステークホルダーにとっての重要度を点数化

2. 重要課題の整理

重要課題とその点数を元に、重要課題の散布図を作成。その結果、大半の重要課題が「非常に重要」に集中する結果となり、これら重要課題を整理し、CSRの重要課題案を作成しました。

3. 重要課題の決定

CSR推進事務局は、これら重要課題案はどれも重要であり、順位を付けることは困難である。また、CSRは法令遵守と公正な企業活動が基本であり、その上で重要課題の解決に当たるという検討結果となりました。

この案をCSR推進委員会で決定し、経営委員会に報告。重要課題は下図の項目に決定しました。

4. CSRの重要課題

現在、各重要課題に対応し、以下の活動を推進しています。

特に、「4.CSR調達の推進、原料調達の多様化」及び「5.人間尊重、人材育成、多様性の推進」は小委員会を設置し、優先して活動しています。

全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動を基本とし、以下の重要課題に取り組んでいます。

	項目	2018年度の活動	
1	働く人の安全の確保と健康の促進	●環境保安委員会 ●環境保安実地監査	P29
2	省エネルギー、省資源、環境負荷の低減	●グリーン運動 ●化学物質管理	P32～40 P41～42
3	製品の品質の向上、製品の安全性管理	●グローバル品質保証会議	P24
4	CSR調達の推進、原料調達の多様化	●全社購買会議 ●CSR調達小委員会	P25
5	人間尊重、人材育成、多様性の推進	●人権尊重/人事制度 ●CSR人事小委員会	P26～28
6	知的財産の尊重と保護	●特許委員会	
7	社会貢献活動	●エコ・プロ推進活動 ●地域社会との共存	P17 P30～31
8	適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話	●IR・広報活動 ●情報開示委員会	P18～23

● CSR推進委員会

2018年度CSR推進委員会を開催し、1年間の活動報告および今後の計画、また「CSR推進規程」策定の審議を行いました。

はじめに

信越ポリマーのバリューチェーン

事業活動におけるバリューチェーンマップを策定しています。バリューチェーンの各段階における環境等の課題から、重要課題を特定しています。CSRにおける8つの重要課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



海外も含め、海水の塩や
鉱物から材料を調達

基盤技術である「材料・配合」
「設計」「加工プロセス」
「評価・解析」で応用展開

8つのCSR重要課題

- 働く人の安全の確保と健康の促進
- 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減
- 製品の品質の向上、製品の安全性管理
- CSR 調達の推進、原料調達の多様化
- 人間尊重、人材育成、多様性の推進
- 知的財産の尊重と保護
- 社会貢献活動
- 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

各課題から重要課題を特定

資材調達
課題
原料採掘までを含めた ● 化学物質による健康リスク防止 ● 労働安全衛生の確保
● 化学物質の各種法令への対応 ● 石油由来資源の枯渇と価格変動 ● 調達による生物多様性や水リスク等への間接的影響
● 安定した品質の原料調達
● 価格競争力のある原料調達 ● 安定購買 ● 持続可能な調達
● 取引先での人権リスク
● 特許抵触原材料・部品のリスク
● 取引先

研究開発
課題
● 労働安全衛生の確保・向上
● 気候変動、資源制約等の環境リスクの顕在化 ● お客様・社会の環境課題の多様化・複雑化
● お客様のニーズの把握 ● 禁止・制限化学物質の含有有無
● 石油由来材料のリスク
● 高度な研究開発人材の確保
● 知的財産の保護 ● 特許の取得 ● 営業秘密の管理
● 製品を通して、社会の課題を解決し、貢献すること
● パートナー ● 大学・研究機関

サステナビリティレポートやオフィシャルサイト等を通じた取り組みの報告、



国内外の各工場で生産

・海外へは海上輸送、国内は
モーダルシフトを意識した輸送
・BCMIに備えた在庫を確保

各種プラスチック樹脂や
金属をリサイクル使用

生産 課題
●労働安全衛生の確保・向上
●環境負荷の把握と低減 ●気候変動、資源制約、水リスクの対応 ●生物多様性保全
●品質保証体制の充実 ●品質の確保・向上
●協力会社の労働災害リスク
●職場の人権リスク ●技術・技能の蓄積・承継 ●多様性の推進
●生産技術・ノウハウの流出
●地域の発展への貢献 ●社会課題解決への寄与
●従業員・協力会社 ●拠点周辺地域・行政

物流 / 供給 課題
●交通災害リスク
●CO ₂ /エネルギー消費の低減
●物流品質の確保
●運送会社

使用 / 廃棄・リサイクル 課題
●お客様の使用時に貢献できる製品ニーズの把握 ●環境負荷の把握と低減
●使用時の安全性把握 ●有害な化学物質の混入
●製品改良 ●イノベーション
●お客様・社会

事業活動の透明性の向上、ステークホルダー・エンゲージメント

はじめに

特集

ガバナンス

お客様への対応

お取引先とともに

従業員とともに

地域社会とともに

環境とともに

おわりに

Part 1

多様な環境下で活躍する導電性ポリマー セプルジーダ®



開発本部
開発第四部
第三グループ マネジャー

澤井 俊哉

営業本部
機能材料プロジェクト室
CPグループ

小板橋 果奈

生産本部
東京工場
化成品課 主任

小島 浩

開発本部
開発第四部
第三グループ

竹澤 裕美

営業本部
機能材料プロジェクト室
CPグループ マネジャー

谷口 敦

厳しい環境下でも高い導電性を維持する導電性ポリマー セプルジーダ®。

その用途は多岐にわたり、現代のデジタル化社会を支えています。

特集では、セプルジーダ®の営業・開発・製造に携わる社員に、製品の魅力や将来性について語っていただきました。

研究が進む「電気を通すプラスチック」

——導電性ポリマー セプルジーダ®とは、どのような製品なのでしょう？

竹澤 導電性ポリマーは、「電気を通すプラスチック」と表現されることが多いですね。一般的に電気を通じづらい絶縁体とされてきたプラスチックの中で、導電性を持つものを導電性ポリマーと呼んでいます。1970年台にこれを発見、開発した白川英樹博士が2000年にノーベル化学賞を受賞したことで、導電性ポリマーは世界的に注目を浴びました。高い導電性に加えて耐熱性、安定性、透明性に優れることが特徴で、さまざまな分野への応用研究が進んでいます。

澤井 当社では1998年ごろに導電性ポリマーによる

導電性塗料セプルジーダ®を販売開始しました。セプルジーダ®は導電率が高く、透明性に優れているという特徴があり、お客様のニーズに沿ったさまざまな用途開発を進めてきました。

輸送容器からディスプレイまで 広がる用途

——どんな用途でお客様から引き合いがありますか？

谷口 現在、主な用途は3つあります。1つ目は、自動車の車載用コンデンサ。自動車の電子回路に使われるコンデンサの内部に使用されています。車は技術の進歩に伴いあらゆる部分が電子制御されるようになっていくため、コンデンサもますます高品質のものが求められています。特に、車の部材の不具合は人の命に関わりま

すから、高温・高湿状態、振動などの負荷がある中でも安定した性能を発揮することが重要です。その点で、セプルジーダ®を用いると過酷な環境にも耐えられ、お客様にその安全性を評価いただいています。

小島 コンデンサは、セプルジーダ®の中では一番多く引き合いのある用途です。市場の拡大に合わせて製造量上げるために、昨年の11月に製造ラインを増設しました。

谷口 2つ目は帯電防止です。光学用フィルムや、電子部品を輸送するトレーに使われています。電子部品は、静電気を帯びた場所に置くと、反発して飛んでいたり、静電気の影響で壊れたりしてしまいます。そのため、工場内や工場間の輸送の際に使うトレーの表面に導電性の素材を塗ることで、静電気の防止を図っています。カーボンや界面活性剤などの素材が同じ性能を持っていますが、セプルジーダ®は無色透明で、トレーからはがれにくいので、高く評価されています。

小板橋 近年は、物の小型化・高性能化が進んでおり、品質向上や生産性向上のために小さな部品を壊さず運ぶことがますます重視されるようになってきました。そのため、当社製品は国内外から関心を寄せていただいています。

谷口 3つ目は、タッチパネルやディスプレイと基板をつなぐ透明電極です。透明電極の材料としては、現在は一般的に酸化インジウムスズ (ITO) が使われています。しかしITOは「曲げ」に弱く、折れやすいという弱点があります。セプルジーダ®は無色透明で曲げに強いので、フレキシブルなものでも導電性を発揮できることが強みになります。

澤井 また、ITOに使われているインジウムはレアメタルであり、世界的に希少で、このまま需要が増えるままに採掘しては、いずれ資源が枯渇してしまいます。セプルジーダ®がITOに置き換わるこ

とで、地球の資源保全に貢献することもできるんです。

多様な特性を生かした用途拡大を目指して

——これからの展望を教えてください。

小島 製造面では、増設した新ラインを順調に稼働させることが当面の目標です。これまでセプルジーダ®に関しては品質面でクレームがなく、工場出荷までの納期遅延もありません。今後も高い品質を維持しつつ製造拡大をするために、日頃から細心の注意を払ってミスなく取り組むことを大切にしていきます。

竹澤 開発担当が取り組むのは、さらなる用途の拡大です。セプルジーダ®はさまざまな特性を持っているので、今製品化されているもの以外にも特性を生かせるものがないか研究を続けています。

澤井 新たな用途の拡大は、ニーズとシーズ両面から探っていく必要がありますね。

谷口 営業としては、ディスプレイのマーケットにセプルジーダ®が参入し、活躍できる場はこれから大いにあるとみています。技術的なハードルは高いですが、ITOの「大樹」に挑戦していきたいですね。

小板橋 営業・開発・製造が三位一体となって、世の中の技術革新を支えられるような製品に育てていきたいです。

セプルジーダ®の主な用途



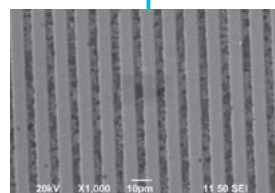
セプルジーダ®



車載用コンデンサ



帯電防止



透明電極

特集 デジタル化社会を支える導電化技術

用途に合わせてさまざまなタイプを開発し、時代や市場の変化に対応してきたインターコネクター。開発に携わってきた社員が、市場とともに成長してきた製品の歴史を振り返り、今後の展望を語ります。

柔らかい素材で液晶と基板をつなぐ

——インターコネクターとはどんな製品ですか？

萩原 インターコネクターとは、電子機器の液晶ディスプレイ (LCD) などと電子基板をつなげ、電気信号を伝えるのに使われる製品です。基板との接続には一般的に、抵抗値の低い金属としてはんだ付けが用いられてきました。しかし、はんだ付けの際の熱によって基板や部品が壊れたり、完全に接着すると分解修理が困難になったり、物によってはんだが適用できない場合もあります。そこで当社では、シリコンゴムなどを用いた柔らかい素材のインターコネクターの開発に取り組んできました。

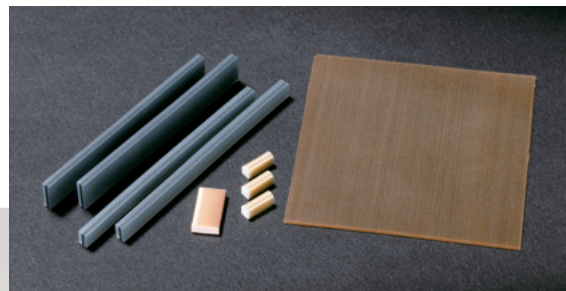
青木 柔らかい素材による弾性接続は、金属素材と異なり、曲げても折れません。また、熱によって接着せずに置くだけで導電性を持たせることができるので、組み立てが容易で、周りの部品に熱などの影響を与えないこともメリットです。分解修理はもちろん、部品のリユース・リサイクルにも役立ちます。

山崎 環境面でいえば、はんだに使われる鉛は土壌や水質を汚染してしまうという点で問題になっています。はんだに置き換わる素材を利用することで、環境負荷軽減にも貢献できます。

Part 2

コア技術を磨き抜き市場の変化に対応 インターコネクター

左から、セプラタイプ、GBタイプ、MTタイプ



開発本部 開発第一部
第一グループ マネジャー

山崎 浩一

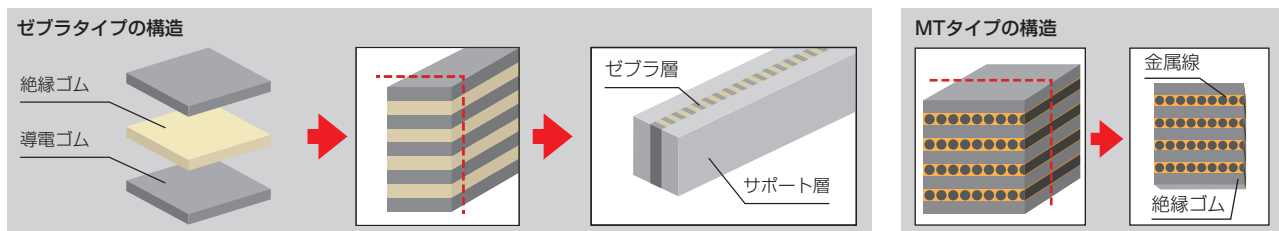
営業本部 営業第一部
第二グループ マネジャー

青木 和彦

開発本部 開発第一部
第三グループ マネジャー

萩原 幸久

インターコネクターに用いられる技術



電子デバイスの発達と ともにある製品の歴史

——信越ポリマーは、インターコネクター開発にどれくらい携わってきたのでしょうか？

山崎 当社のインターコネクターの歴史は30年以上前に遡ります。最初に作られたのは、導電ゴムでできたゼブラタイプです。これは導電性のシリコンゴムと絶縁性のシリコンゴムを薄くシーティングし、それを何層にも重ねてできたブロックを薄く切り出して、柔らかいゴムで挟んだものです。導電部分と絶縁部分が所定のピッチで細かく並ぶため、基板の電極に対して導電部分が細かく多く接触し、接続が安定するのが特徴です。

萩原 ゼブラタイプは1980年代、電卓などのモノクロで小さな液晶と基板を接続するのに採用されていました。その後ワープロが台頭し、1990年ごろにラップトップ型のパソコンが現れると、電卓よりも広いディスプレイが使われるようになりました。それに伴って、さらに抵抗値の低いコネクターが求められ、他社製のフィルム型のコネクターがシェアを広げていきました。

青木 そこで1993年頃から取り組んだのは、導電ゴムより抵抗値の低い金属線を用いたコネクター：GBタイプの開発です。薄いシートの上に細い金属線を細かいピッチで並べたものを成形して作りました。このGBタイプは、HDDのモーター電源接続や初期の携帯電話のCOG液晶の接続に採用されていました。携帯電話では数多くの接続用途に使用され、マイク・スピーカーにも展開されましたが、これには接続する部品が高温に耐えられないという背景がありました。

その後、各部品の耐熱性が向上し、MEMS技術の拡大もあってGBタイプの市場は縮小していきますが、現在でも、狭い場所で耐熱性が低い部品の接続には一定のニーズが存在しています。

萩原 GBタイプの販売と並行して、1995年ごろに

は、ゼブラタイプと金属線タイプの技術を合わせたMTタイプが開発されました。シートに金属線を並べ、それを重ねたブロックを薄く切り出したもので、このタイプは半導体製品の製造過程で導通検査をする際に使われるようになりました。近年はあらゆるものにセンサーが搭載されるようになって半導体製品の需要が大きくなっているため、MTタイプは今一番ニーズのあるタイプです。

新市場に向けて 技術をさらに進歩させる

——今は半導体の検査以外にどんな用途がありますか？

山崎 これまで開発してきたさまざまな製品は、用途を変えて今でも身近なものに使われており、自動車のトリップメーター、時計・カメラの液晶部分など、幅広い分野で採用されています。

青木 時代の変化に合わせてさまざまなタイプを開発してきましたが、コアとなる技術は変わっていません。全て、薄く均一なシートを作る技術や、それを重ね、高精度に切り出す技術など、当社の薄膜シートの製造技術が応用されたものです。新たな市場を求めて、その時あった技術を都度進歩させてきたからこそ、今があるんだと思います。

——これからの展望を教えてください。

山崎 これから注目したいのは曲がる液晶です。電子ペーパー、ロールディスプレイなど、薄くて曲がる液晶には、曲げても折れないシリコンゴムの弾性接続が有効だと思います。

青木 当社のインターコネクターは高速の信号を流しやすいという特性も持っていますから、5G通信をはじめとした通信の高速化にも対応可能だと思います。これまでと同様、世の中のニーズに合わせて、新しい市場で活躍できるような製品を開発し続けたいですね。

Part 3 導電化技術を生かした多様な製品

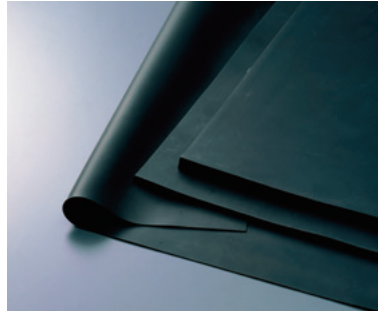
当社には、このほかにも導電化技術を生かした製品があります。

OAローラ



シリコンゴムを素材に、複合、発泡、導電といった独自の加工技術を駆使したトナー定着ローラ、現像ローラなどを開発。OA機器の高機能化・環境保護対策に貢献しています。

シンエツシリコシート



導電タイプのシリコンゴムシートは、耐環境性・耐熱性・耐寒性・耐薬品性などに優れます。

エンボスキャリアテープ



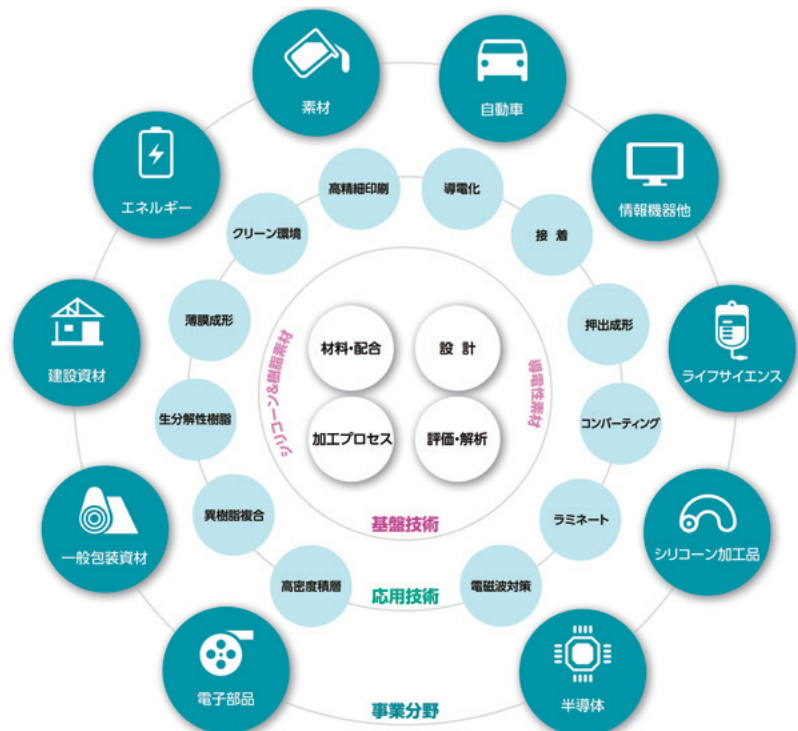
電子部品の自動実装に欠かせない包装材です。製品保全性はもちろん、帯電防止性や高い寸法精度も兼備しています。

信越ポリマーの基盤技術

信越ポリマーの技術開発の核となる基盤技術は、シリコンや各種樹脂、導電性素材をキーマテリアルとした「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」です。

これらをベースに長年培って得られたコア技術を、多元的に展開することで、幅広い分野でのお客様の多様なニーズに合わせた高付加価値製品を提供しています。

また、右図のように基盤技術を核とした12の応用技術があり、本レポートの特集では、この中から「導電化」技術を取り上げて紹介しました。



循環型経済社会の構築を目指して



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

● 環境配慮・貢献製品の提供

当社グループでは、CSRの基本方針 (P.2)、環境基本方針 (P.32)に基づき、環境負荷の低減や社会の課題を解決する製品・開発により、持続可能な社会に貢献する取り組みとして、「環境配慮・貢献製品」制度を推進しています。また、SDGsの達成に貢献する製品開発に努めています。



● 環境配慮・貢献製品の概念

環境行動方針 (P.32)に基づく、環境配慮・貢献製品の当社グループにおける概念は下の通りです。

概念 当社グループにおける環境配慮・貢献製品とは、新製品及び既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境が必要としているものであること(社会的ニーズ)を確認した上で、7項目について評価を行い、認定されたものをいいます。

● 環境配慮・貢献製品の評価基準

当社の環境負荷を低減し、環境に配慮した点及びお客様の工程削減や環境負荷低減に貢献できることを評価内容としています。

①省資源 ②省エネルギー ③廃棄物削減 ④リサイクル ⑤環境汚染物質 ⑥安全性 ⑦生物多様性の保全の7つのカテゴリーに対して合計97の評価基準を設けています。また、2013年4月よりこれら評価項目について判定を行い「環境配慮・貢献製品」の社内認定を開始しています。

● 環境配慮・貢献製品の認定目標

認定製品群数を2014年度比2020年までに3倍増を目標とし、活動しています。

● 国連【持続可能な開発目標 (SDGs)】の達成に貢献する当社製品と取り組み

国連「持続可能な開発目標」(SDGs)	達成に貢献している当社グループの製品 ()内169ターゲット
目標2 飢餓をゼロに	●生分解性ランナークリップ 目標2 (2.4) ※目標12 (12.2)と目標15 (15.1)にも該当
目標3 すべての人に健康と福祉を	●医療用カテーテル (3.8) ●食品用ラップフィルム (3.d)
目標6 安全な水とトイレを世界中に	●塩ビ管・継手 目標6 (6.4) ※目標9 (9.4)にも該当
目標7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	●半導体ウエハー搬送容器 (7.3) ●ウエハー用樹脂製テープフレーム (7.3) ●OA用シリコンローラ (7.3) ●shupua (7.3)
目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう	●機能性コンパウンドEXELAST SXシリーズ 目標7 (7.3) ※目標9 (9.4)にも該当
目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう	●タッチスイッチ (入力デバイス) (9.4) ●シリコン融着テープ「水漏れ御用」 (9.4)
目標11 住み続けられるまちづくりを	●トイレブース (11.3)
目標12 つくる責任 つかう責任	●エンボスキャリアテープ (12.5) ●HSP (12.5) ●ポリカタフエコナミタ (12.5)
目標15 陸の豊かさを守ろう	●セブルジューダ (導電性塗料) (12.2) ●くん蒸シート (15.1)

※青字は環境配慮・貢献製品に認定しています。
※各内容の詳細は下記のWebを参照ください。

● https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_spcontents4.html

はじめに

特集

ガバナンス

お客様への対応

お取引先とともに

従業員とともに

地域社会とともに

環境とともに

おわりに



当社は、株主をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが経営の基本であることを認識しています。

当社では、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保及び内部統制機能の強化などにより、的確な意思決定を行い、実行することを通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

Governance

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本方針

(1) 株主の権利・平等性の確保

株主の権利を尊重し、少数株主や外国人株主などさまざまな株主の平等性の確保に配慮し、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めます。

(2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に向けて、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、利用者にとってわかりやすく、情報として有用性の高いものとなるよう努めます。

(4) 取締役会の責務

株主に対する受託者責任等を踏まえ、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

(5) 株主との対話

株主に対し、経営方針をわかりやすい形で説明し、理解を得る努力を行い、建設的な対話を行うように努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社制度を採用し、監査役3名全員が社外監査役です。取締役会と監査役会の二つの機関によって業務執行に関する監督及び監査を重層的に行っており、これにより、機能的かつ効果的な経営監督機能並びに客観性及び中立性を確保した監督機能及び監査機能を保持しています。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を適切に監督しています。取締役会は11名の取締役で構成され、うち2名が社外取締役です。社外取締役は、企業経営者及び会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有しており、大局的な観点から当社の経営に対して客観的かつ適切な監督を行っています。

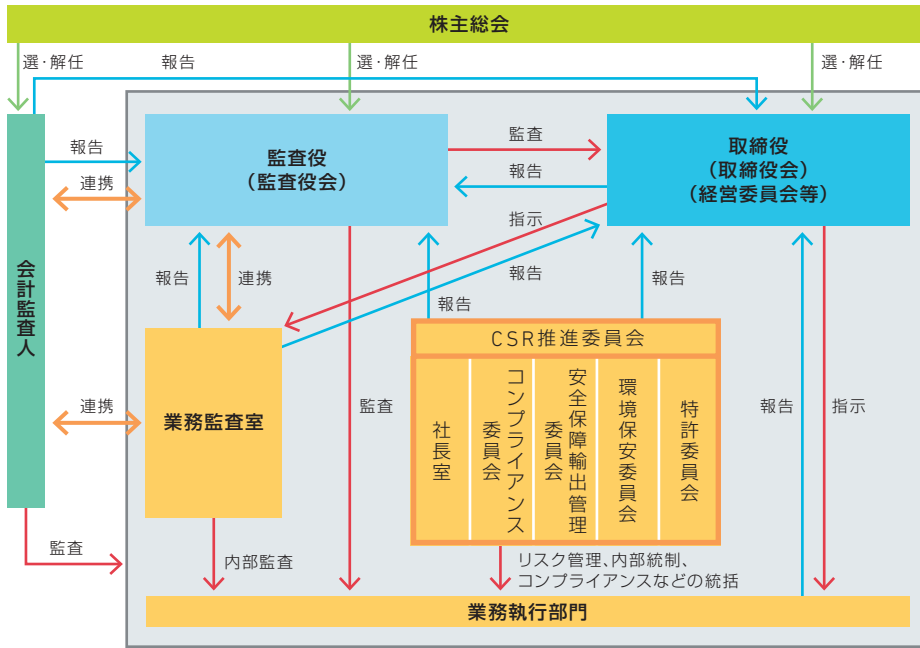
「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」については、当社ウェブサイトをご覧ください。

• <https://www.shinpoly.co.jp/company/corporate.html>

親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の52.9%（自己株式を控除）を保有する支配株主です。当社は事業活動において自立性を保っており、また、親会社から原材料の購入などを行っていますが、取引においては市場価格に基づいて取引条件を適正に決定しています。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制 (2019年6月25日現在)



社長室

全社的課題・リスクを総括し、管理方針や施策、全社の状況把握及び措置を実施します。また、重大な異常事態発生時の連絡窓口として、関係部門と連携し対応します。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスの方針・施策及び状況把握に関する事項を審議、決議します。

安全保障輸出管理委員会

輸出管理法令の遵守に関する事項を審議、決議します。

環境保安委員会

環境保安、防災管理及び労働安全衛生に関する事項を審議、決議します。

特許委員会

産業財産権に関する事項を審議、決議します。

ガバナンス体制の実効性の向上について

当社では、昨年度に引き続き、2018年度も、取締役及び監査役全員に対して、取締役会全体の実効性についてのアンケートを実施し、自己評価を行いました。その結果、執行機関としての役割に加えて経営戦略を検討する機能も一段と発揮すべきとの課題や、中期経営計画策定に関する議論を更に深めるべきとの課題が抽出されました。

以上のことから、取締役会全体の実効性については概ね確保され、取締役会は有効に機能していると評価しています。今後も引き続き、取締役会の機能の向上を図るべく努力します。

監査体制

監査役監査については、社外監査役3名(うち1名は独立社外監査役)で監査役会を構成し、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は経営監視機能として、取締役会その他の各種経営会議に出席するほか、監査役会を必要に応じて開催し、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要な事項について協議しています。

内部監査については、業務監査室が合法性、合理性、効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査しています。

会計監査については、監査法人により四半期ごとにレ

ビューまたは監査を受けるとともに、適宜、会計面のアドバイスを受けています。

監査役監査、内部監査及び会計監査は、相互協力、相互連携のもとに情報交換などを密に行い、監査の充実に努めています。

社外取締役(社外監査役)のサポート体制

社外取締役については総務部で、また、社外監査役については監査役室で、それぞれサポートを行っています。

社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会等の重要な会議の日程及び議題について、事前に連絡等を行っています。2016年度から、社外取締役・監査役連絡会を毎月定期的で開催するなど、社外取締役への情報提供の頻度と質を向上させることに努めています。

株主・投資家との対話

情報開示体制

当社グループは、常にコーポレート・ガバナンスの充実及び経営の透明性の確保に心がけるとともに、株主・投資家の皆様への情報開示に関しては、金融商品取引などに関する関係法令及び東京証券取引所規則に基づいた、公正かつ適時・適切な情報開示に努めています。

はじめに

特集

ガバナンス

お客様への対応

お取引先とともに

従業員とともに

地域社会とともに

環境とともに

おわりに



情報開示体制については、「情報開示基本方針」に基づき、「情報開示責任者」を設置し、「情報開示責任者」を委員長とする「情報開示委員会」を開催します。「情報開示委員会」は、社長室（IR担当・広報担当）、経理部及び総務部の各部門長やその他関係部門の部門長を構成委員として、随時開催され、機動的かつ速やかな情報開示に努めています。

「情報開示基本方針」については、当社ウェブサイトをご覧ください。

- <https://www.shinpoly.co.jp/ir/policy.html>

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に事業状況を説明する機会として、期末及び第2四半期の決算発表時にアナリスト・投資家・メディア向けの説明会を開催しています。また、株主・投資家の皆様に対する迅速かつ公平な情報開示手段としてウェブサイトを活用し、ニュースリリースや決算短信をはじめ、決算説明会資料、アニュアルレビュー、株主総会の招集通知、決議通知などによる情報提供を行っています。

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み

- **株主総会招集通知の早期発送**
株主総会日の3週間前に発送
- **集中日を回避した株主総会の設定**
第59回定時株主総会開催日：2019年6月25日
- **電磁的方法による議決権の行使**
インターネットによる電磁的方法による議決権の行使を採用
- **議決権行使環境向上に向けた取り組み**
議決権電子行使プラットフォームに参加

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループは、企業が社会の一員として信頼を得るためには「法令等の遵守はもとより、社会人として求められる価値観・倫理観も尊重して誠実に行動すること」が不可欠であるという基本的な考えのもと、コンプライアンスの徹底を図るとともに、反社会的勢力との関係を遮断しています。

また、内部統制システムの構築、整備及び運用が重要な経営の責務と位置づけ、より適切で効率的な内部統制システムの整備運用に努めています。

コンプライアンス推進体制

当社グループは、遵法精神に徹し、公正な企業活動を行い、社会に貢献することを企業理念としており、当社グループのコンプライアンス方針、コンプライアンスマニュアルを定めるとともに、コンプライアンス委員会が組織的に対応します。

また、当社グループでは、コンプライアンス教育の実施、内部通報制度（ホットライン）の設置など、当社グループ全体で、コンプライアンスマニュアルに基づく企業活動を推進します。

● 内部通報制度

当社グループでは、内部通報規定に基づく内部通報制度を設け、通報したことによる不利益取り扱いを禁止するとともに、不利益取り扱いをした者の処分を規定しています。

コンプライアンスの強化

● 腐敗防止強化のための東京原則

信越化学グループは2018年2月、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが定めた「腐敗防止強化のための東京原則」に賛同する第一号の会社として署名しました。本原則への賛同は、SDGsの目標16「平和と公正をすべての人に」の達成にも貢献します。当社グループは信越化学グループの一員として、腐敗防止が企業活動の重要な要であることへの意識を高め、グローバル・コンパクトが定めた原則を遵守します。

● 反社会的勢力との関係遮断

当社グループでは、「企業行動規範」及び「倫理規程」において、反社会勢力に対し、毅然とした態度で対応することを行動基準として定めています。総務部が反社会的勢力との対応の総括を行っており、反社会的勢力に関する情報を集約して一元的に管理し、社内関係各部門と連携し、反社会的勢力からの不当な要求等に対しては毅然として対応しております。また、反社会的勢力からの不当な要求に備え、関係当局及び弁護士等社外専門機関とは平素から緊密な連携を保っています。

基本的な考え方

信越化学グループは、「遵法に徹して公正な企業活動を行い、素材と技術による価値創造を通じて暮らしや社会と産業に貢献する」を企業規範として事業に取り組んでいます。その礎となるのが人権の尊重です。

当社グループは全ての人々の人権を尊重します。全世界の当社グループ会社の人権尊重を永続的に実現していくために、国際的な行動規範（世界人権宣言、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、国連グローバル・コンパクト「グローバル・コンパクトの10原則」など）を遵守し、人権尊重のための活動を力強く推進してまいります。

1. 差別の禁止

私たちは、いかなる場合においても、国籍、人種、民族、性別、宗教、思想・信条、年齢、社会的身分、障がいの有無、性的指向、性自認、組合加入、傷病、婚姻の有無、政治的見解などの事由による一切の差別を行いません。

2. 尊厳を傷つける行為の禁止

私たちは、いかなる場合においても、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、人間の尊厳を傷つける行為を行いません。

3. プライバシーの保護

私たちは、個人のプライバシーを保護し、個人情報については各国の関連法規に則り、適正に取り扱います。

4. 労働基本権の尊重

私たちは、労働者の団結権、団体交渉権などの労働者に与えられた権利を尊重し、労使間の対話を通じて信頼と良好な協力関係を構築し、維持向上に努めます。

5. 児童労働・強制労働の禁止

私たちは、あらゆる国、地域における事業活動において、その国、地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働並びに強制労働をさせません。

人権尊重のための活動

①人権啓発

当社グループは、各事業所、各会社において人事を担当する部門の責任者が、従業員への人権に関する啓発などの活動を通じて、人権に対する正しい理解と人権尊重の意識の浸透を図ります。

②人材育成

当社グループは、多様な人材が能力を十分発揮できる環境を整え、全ての従業員に対してその適性に応じた能力の開発、活用の機会を公平に与えていきます。

③職場環境

当社グループは、健全で働きやすい職場づくりと安全の確保に努めます。

④人権侵害の防止

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に従って人権デュー・デリジェンス^{*}を実施し、事業活動を進める上で人権侵害が発生することがないように努めます。

⑤問題発生時の対応

当社グループは、事業活動において人権侵害への懸念が生じた場合には、適切な対策を速やかに実施し解決します。

⑥人権尊重の推進

当社グループは、当社グループに関わる全ての人々に人権に関する国際規範の遵守を働きかけます。

^{*} 人権デュー・デリジェンス

自社の人権方針に基づいて、人権リスクの特定・評価、防止・是正措置、追跡・モニタリング、情報開示を繰り返すこと。

(目次：企業行動規範 P2を参照ください)

バリューチェーンにおける人権尊重の取り組み

CSR調達の一環として、お取引先に対してのCSR調査カテゴリーに人権を含めて調査を行っています。また、従業員に対しては、従来から人権啓発、児童労働・強制労働の排除などの活動に取り組んでいます。

(目次：お取引先とともに P25、

従業員とともに P26-29を参照ください)



リスク管理

リスク管理規程

当社グループにおいて発生しうるリスクの予防等に関する管理体制の整備及び発生したリスクへの対応等を行うことにより、当社グループの事業の円滑な運営に資することを目的として「リスク管理規程」を制定しています。

(1) 事業活動に係る要因によるリスク

- | | |
|------------|-------------|
| ① 経営リスク | ⑪ 知的財産リスク |
| ② 営業・販売リスク | ⑫ 情報リスク |
| ③ 顧客リスク | ⑬ 財務・会計リスク |
| ④ 製造リスク | ⑭ 人事・労務リスク |
| ⑤ 購買リスク | ⑮ 広報・風評リスク |
| ⑥ 物流リスク | ⑯ 社会リスク |
| ⑦ 品質リスク | ⑰ 事業インフラリスク |
| ⑧ 技術リスク | ⑱ 法的リスク |
| ⑨ 環境・保安リスク | ⑲ カントリーリスク |
| ⑩ 研究・開発リスク | ⑳ その他 |

(2) 事業活動外の要因によるリスク

- ① 経済的要因によるリスク
- ② 社会的要因によるリスク
- ③ 政治的要因によるリスク
- ④ 科学・技術的要因によるリスク
- ⑤ 自然環境・災害要因によるリスク
- ⑥ その他

リスク管理体制

当社グループは、リスク管理が企業の持続的成長のための重要課題であるとの認識のもと、CSR推進委員会を含む5つの委員会と、社長室を中心に5つのリスク管理担当部門が組織的にグループ全体の重要リスクを管理する体制を構築しています。全社的な重要リスクに関しては、取締役会において審議し、必要な対策を講じることに努めています。

また、定期的に、本社全部門、国内外の生産拠点、販売拠点ごとにそれぞれの重要リスクを評価して、そのリスク低減の方策を講じています。

事業継続マネジメント (BCM)

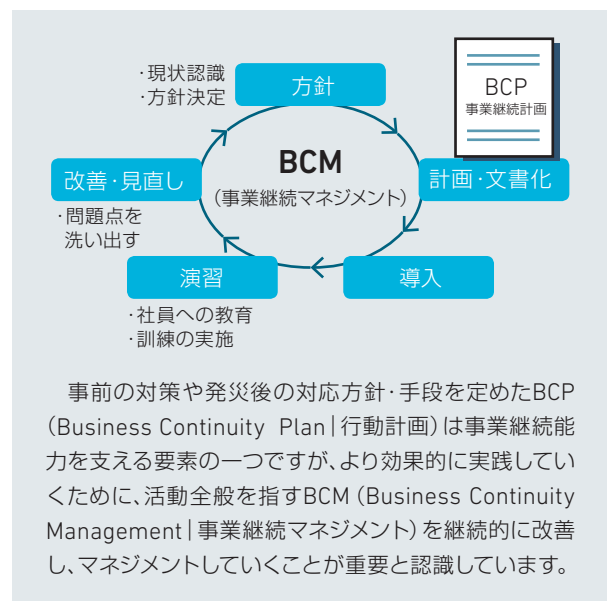
BCP基本方針

1. 従業員・家族・近隣住民の安全と安心を守る。
 - 1) 職場の安全を確保する。
 - 2) 従業員とその家族の安全を向上させる。
 - 3) 従業員とその家族の安心を支える。
 - 4) 近隣住民へ協力する。
2. 顧客・従業員のために事業の継続・早期復旧に努める。
 - 1) 顧客の信用を守る。

● 災害対策及び事業継続マニュアル (BCM マニュアル)

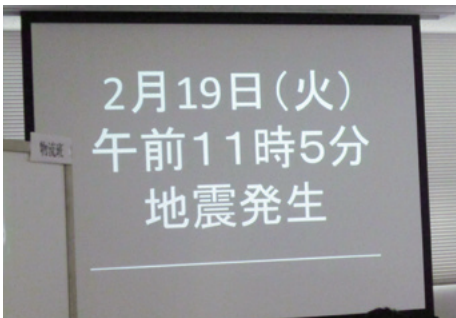
事業継続計画の概要を盛り込み、従業員、家族、近隣住民、お客様のために事業の継続・早期復旧を目指すことを明記しています。「BCP基本方針」に沿って、毎年見直しを行います。また、各拠点でも9つの標準文章を更新し、社長室が管理しています。

● BCM体制

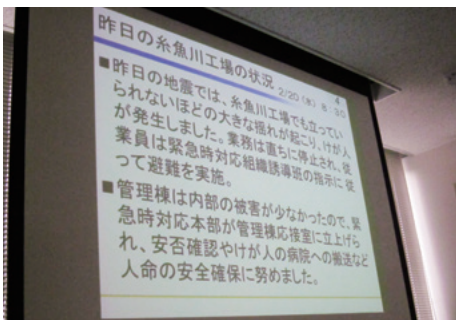


BCM訓練

当社グループではグループ対策本部、生産拠点のBCM機能を確認するため、年1回、BCM訓練を実施しています。2019年2月に行った3回目の訓練は、糸魚川工場において、参加者に被災時の具体的な状況を付与し、取るべき対応や判断を思考させることにより、実践的な知恵や気づきの獲得を促すシミュレーション演習（シナリオ非提示型）の訓練を行いました。



訓練スタート



被災状況を共有



本部に集まり、対応を協議



問い合わせを待つシミュレータ

情報セキュリティ

● 情報セキュリティに関する方針、規程

会社の情報セキュリティポリシーとして、全社における情報資産に対する情報セキュリティ上のリスクの許容範囲を検討し、情報セキュリティ維持及び管理の目標を定め、その目標達成を会社の課題としています。

情報セキュリティとは、情報資産の機密性・完全性・可用性を維持することをいい、管理目標には、以下の事項が含まれています。

- (1) 情報資産の保護・活用、管理・運用に関する責務を明確にする。
- (2) 責務を全員に周知徹底し、全員がそれを認識して行動できるようにする。
- (3) リスクを的確に認識して効果的対処を実施できるようにする。
- (4) 業務を遂行する各人の情報システムの安全性を確保する。
- (5) 社会倫理、適用法令の遵守を徹底する。

● 情報セキュリティ体制

情報セキュリティは、それにかかわる各個人が、職制及び役割に応じて与えられている権限と責務を理解したうえで、負うべき責務を全うすることで実現されます。

情報セキュリティに関する事務局は、情報システム担当役員の下、情報システム部が担当しています。情報セキュリティの全社的管理に関する事項は、ITリーダー会を通じて、指示・伝達されます。情報システム部は、当社及び関係会社の情報セキュリティの指導も行っていきます。



信越ポリマーグループは当社製品をお客様に安心してお使いいただくために、高い品質を持ち、また安定して供給することが重要と考えています。そのためにグループ全体の品質保証体制を構築・強化し、顧客満足度の向上を目指しています。

To customers

お客様への対応

品質管理に対する取り組み

信越ポリマーグループ品質方針

ものづくりを通して、顧客に信頼される高品質の製品を提供し、社会に貢献します。

1. 市場の要求を常に製品に取り入れ、顧客満足度の向上に努めます。
2. 技術を磨き、品質を高める努力を継続し、常に「選ばれる会社」を目指します。
3. 徹底した現場管理を行い、安定した高品質の製品を供給し続けます。

● 第2回品質月間

品質意識の向上を目的として、全社を一本化した2回目の品質月間を2018年11月に実施しました。

前回と同じく社長メッセージ、生産本部長による工場診断（国内3工場）及び社内報の品質特集などを行いました。品質標語は、今回から海外工場も参加できるよう英語部門を新設して募集と表彰を行い、意識の向上を図りました。

● 第3回グローバル品質会議

2019年3月、OEM生産先の管理を担当している2拠点を含め、国内外すべて13拠点から品質関係者が、さらに営業および技術部門も参加し、総勢64名が一堂に会しました。

1年間の品質実績などの報告や、グループに分れて製品別分科会を行いました。最後に生産統括室長より「Fコストの把握と削減の取り組みに期待している。」と総評がありました。

● 品質の向上を目指して

海外を含めたグループ全体の共通の基盤づくりとレベル

の向上を目的として、2019年3月よりQC検定を導入し、2級に7名、3級に13名が合格しました。QC検定は業務として位置づけ、会社が受験費用を負担するなどの支援を行っています。生産本部は、今後3年間で2、3級合わせて約200名（海外の現地社員を含む）の受験を見込み、その他にも徐々に対象を広げていく予定です。

● データ改ざん等品質不適切行為の社内調査

2017年度は書面監査を行ったのに続き、2018年度は、国内は5拠点すべて、海外はSH*を除く5拠点で実地監査を行いました。その結果、データ改ざんや隠ぺいなどの不正は発見されませんでした。引き続き、状況を監視していきます。

グローバル品質会議でも、この結果報告があり、不正行為は企業存亡に関わるので常に目を光らせるよう、あらためて指示がありました。

※SH:Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.



実地監査（児玉工場）

製品の安全性確保への取り組み

● 製品安全活動

製品の安全性が疑われるなどのリスクが高い情報を顧客から受領した場合は、速やかに経営層に上申し、対応の主幹を品質保証統括室に移して対応する体制をとっています。

- <https://www.shinpoly.co.jp/technology/index.html>



当社では従来よりグリーン調達基準を策定し、環境への取り組みをお取引先をお願いしておりましたが、株式市場や格付機関などが企業評価の尺度としてCSRを重視し始めたことに加え、サプライチェーンで環境問題が発生した場合、不買運動等のリスクも高まりつつあります。そのため、CSR推進委員会において、「CSR調達」の強化が重点課題となりました。

はじめに

特集

ガバナンス

お客様への対応

お取引先とともに

従業員とともに

地域社会とともに

環境とともに

おわりに

Together with our business partners お取引先とともに

CSR調達推進活動

● CSR調達の推進のための基本方針とガイドライン

当社は、信越ポリマーグループ「調達基本方針」のもと、サプライチェーン全体でCSR活動を推進することが重要と考えています。

そのために信越化学グループ「CSR調達ガイドライン」に基づき、お取引先にご理解をいただき、共にCSR活動を推進していくことを目的としています。

調達基本方針

- 1.法令の遵守
- 2.企業の社会的責任の推進
- 3.取引先の選定
- 4.取引先育成と見直し

CSR調達ガイドライン

- https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/pdf/csr_guideline.pdf

● CSR調達推進体制

CSR調達小委員会を設け、定期的に会議を実施しています。

2018年度の主な活動

- 調達基本方針の策定
- CSR調達ガイドラインの策定
- CSR調達調査票による取引先調査の実施
- 評価方法の検討
- 評価のフィードバック方法の検討

● 取引先の調査

「CSR調達ガイドライン」に沿った調査票を作成し、2018年度より調査を開始し、お取引先のCSR活動の現状把握に努めました。

調査の概要

調査カテゴリ：人権、法令遵守、安全防災、環境保全、情報資産管理、マネジメンの6項目
合計104問

調査形式：実地監査は行わず、調査票に回答する自主チェック

実施結果

9割近くの企業が各項目に対応されている結果を得ました。一方で、より対応強化が望まれる項目は、CSRマネジメン（CSR方針の策定、目標設定等）およびサプライチェーン・マネジメンでした。

今後の活動

以下の項目に取り組み、活動を推進します。

- 調査対象となる取引先の拡大
- 調達ガイドラインの説明による取引先へのさらなる理解浸透
- 調査結果の内容についてリスク評価の実施

紛争鉱物に関する対応

信越ポリマーグループは紛争鉱物に関する対応を定めています。

この方針のもと、お取引先をはじめとしたサプライチェーン全体で紛争鉱物を使用しない取り組みを継続し、責任のある調達を推進しています。

紛争鉱物対応指針

- <https://www.shinpoly.co.jp/environment/mineral.html>



信越ポリマーグループは安全と環境保全が企業活動の基盤であり、経営の最重要課題の一つであると考え、労働災害ゼロ、環境事故ゼロを目指し、人と環境に優しい職場を実現するための活動を積極的に進めています。そして、従業員一人ひとりが自分らしく働き、仕事を通じて成長していく環境づくりに取り組んでいます。

Together with employees 従業員とともに

人権尊重

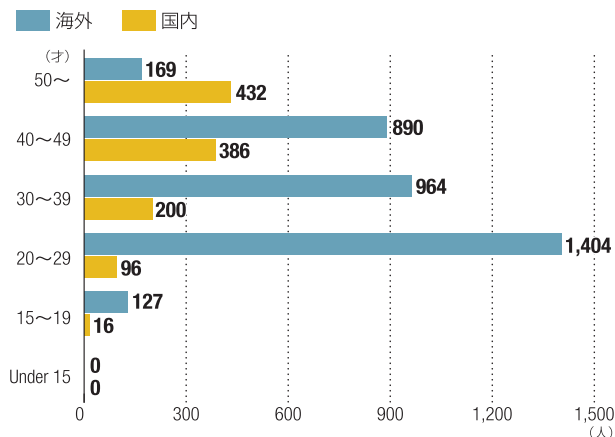
● 人権啓発活動

当社グループは基本的人権の尊重のもとに、人種、性別、学歴、障がい、出身地、民族、宗教、思想等を理由とした不当な差別を排除しています。取り組みの一環として全従業員を対象に人権啓発研修を実施し、同和問題の理解及びセクシャルハラスメント、パワーハラスメントそして妊娠・出産、育児、介護等に関するハラスメントの防止に取り組み、基本的人権の擁護活動を行っています。

● 児童労働・強制労働の排除活動

当社グループは労働関係法令及び国際的な規範に準じ、すべての国、地域において児童労働、強制労働を禁止しています。海外を含めたすべてのグループ会社を調査し、児童労働、強制労働がないことを確認しています。

労働力分布 年齢層別（当社グループ）



雇用の現状

単独及び連結従業員数の推移

(単位：人)

年度末	単独人員			連結人員		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
2014	501	107	608	1,678	2,284	3,962
2015	504	108	612	1,694	2,248	3,942
2016	498	109	607	1,742	2,402	4,144
2017	805	214	1,019	1,859	2,548	4,407
2018	821	213	1,034	1,892	2,722	4,614

※ 従業員数は就業人員数。

役職登用状況

(単位：人)

年度末	管理職		役員	
	男性	女性	男性	女性
2014	251	4	16	0
2015	293	4	15	0
2016	314	5	15	0
2017	304	7	15	0
2018	309	8	15	0

※ 2017年度以降は吸収合併後の数値です。

新卒採用状況

(単位：人)

年度	大学卒		高校卒他	
	男性	女性	男性	女性
2015年4月入社	6	2	2	0
2016年4月入社	7	2	1	0
2017年4月入社	6	1	6	1
2018年4月入社	8	2	11	6
2019年4月入社	5	3	9	2

※ 2017年度以降は吸収合併後の数値です。

ワーク・ライフ・バランス

当社及び国内グループ会社では、社員一人ひとりが働きやすく、活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

● 育児

当社は2016年10月に、育児休業等の規則を改定しました。改定後は、子どもが3歳に達するまで育児休業を取得することができるようになり、育児中の短時間勤務は、対象となる子どもを小学校3年生以下としました。この改定は、当社内の育児経験のある社員や育児中の社員にヒアリングを行い、要望の強かったものを制度化しました。2018年度は12名の社員が育児休業制度を利用し、育児短時間勤務制度は15名の社員が利用しました。短縮する時間も30分～120分と多様であり、一人ひとりが個人のニーズに応じて選択をしています。また2018年度は、初めて男性社員が育児休業制度を利用しました。今後も、育児中も働きやすい環境づくり、就労を継続しやすい環境づくりを、社員とともに取り組んでいきます。

● 介護

2017年の法改正に先駆けて、当社は2016年10月に介護休業等の規則を改定しました。改定後は93日間の介護休業とは別に、介護短時間勤務の措置を利用することが可能となるなど、介護に関するさまざまな規則の改定を行いました。必要性がますます高まるであろう介護に関わる制度についても、社員一人ひとりが安心して働ける環境づくりに取り組んでいきます。

● 制度利用促進のために

当社では制度や規則等の改定に合わせて、改定内容の説明を全拠点で適時行っています。新たな制度・規則ばかりでなく、既存の制度等についても利用状況を確認し、もしも利用の停滞等があれば、その促進のために再度、再々度説明も行っています。

産前産後休業（産休）、育児休業、介護休業の状況

年度末	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
産休取得者数（人）	3	5	7	7	7
育児休業取得者数（人）	3	4	10	19	12
うち男性の育児休業取得者数（人）	0	0	0	0	1
うち女性の育児休業取得率（%） （取得者数÷出産者数×100）	100	100	100	100	100
育児中の短時間勤務利用者（人）	1	3	4	13	15
介護休業取得者（人）	0	0	1	0	0

※ 本データの対象組織は当社単独です。

年次有給休暇の取得状況

年度末	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
平均有給付与日数（日）	19.6	19.2	19.2	19.1	19.0
平均有給取得日数（日）	10.8	11.1	10.8	11.8	11.4
有給休暇取得率（%）	55.1	57.8	56.3	61.8	60.0

※ 2017年度以降は吸収合併後の数値です。

働き方の多様性

● 女性活躍推進法への対応

当社の女性社員の平均勤続年数は管理職21.8年、一般職14.4年であり^{*1}、男性社員との勤続年数差は管理職が5.5年、一般職は1.4年となっております。主任層以上の女性社員も2018年度には50名でしたが、2019年度には56名となり^{*2}、長期就労の中で着実に成長を遂げ、指導的役割を期待される職位に就き、その能力を十分に発揮しています。引き続き「人を育てる」仕組みづくりに取り組んでいきます。

※1 2019年3月末現在、当社単独の数値です。

※2 2017年4月吸収合併による転籍者10名を含み、かつ当社単独の人数です。

● 障がい者雇用状況と継続就業への取り組み

2018年度は障がい者雇用率を下回ってしまいましたが、当社では継続して障がい者雇用を積極的に行っています。昨年に引き続き、2019年度も特別支援学校の生徒さんを実習生として受入れをします。実習体験により、実際の仕事内容をより詳しく知ることができ、職場の雰囲気も体感できるので、就労への不安が軽減

はじめに

特集

ガバナンス

お客様への対応

お取引先とともに

従業員とともに

地域社会とともに

環境とともに

おわりに



されます。入社後も、障がい者就労支援センター、生活支援センターなどのご支援を頂きながら、就業しやすい環境づくりに取り組んでいます。また、社外からの意見を取り入れながら障がい者雇用率低下の対策にも取り組んでいます。

年度末	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
障がい者人数(人)	15	14	17	23	23
障がい者雇用率(%)	2.25	2.02	2.34	1.98	1.96

※ 2017年度以降は吸収合併後の数値です。

※ 2018年度の民間企業における障がい者の法定雇用率は2.2%です。

● 再雇用制度

当社及び国内グループ会社では2013年4月からの改正高年齢者雇用安定法に沿って、定年退職後の再雇用制度の改定を行い、希望者全員を雇用義務年齢まで再雇用しています。再雇用者は、これまで培った知識・技能・経験を活かし、若手への技能伝承等を推し進めており、再雇用後も引き続き活躍しています。多様な社員がさらに活躍できるように今後も法令を遵守した制度の策定を行っていきます。

● キャリア申告制度

当社では50歳以上の従業員を対象に、定年後の継続就労のための課題や知識等を再認識し、モチベーションの維持向上を図る目的で「キャリア申告制度」の実施を開始しました。また、定年後のマネープランの理解を深めてもらうため、外部講師による「年金セミナー」も併せて実施しています。

人事制度

当社及び国内グループは、社員がチャレンジしやすい人事制度構築に取り組んでいます。2015年に管理職の人事制度を改定したのにつき、2016年度には一般職の改定を行い、一般職から管理職まで一貫した仕組みが整いました。コース別人事制度を採用し、管理職は役割期待により3コース、一般職は職務と勤務地を考慮した3コースとしました。これに伴い人事評価制度も公平性と納得性をさらに重視した評価制度に改定しました。当社の人事評価は業績のみならず、業績を生み出す原動力となる能力や姿勢に着目した評価制度です。そして個人の業績だけでなく、組織への協力、チームワークにも着目しています。今後もチャレンジしやすい仕

組みづくりに取り組んでいきます。

教育研修

当社では「人を育てる」ことが事業継続とさらなる発展の源泉と考え、OJTはもちろんのこと、入社や昇格時などの転換期においては、さまざまなプログラムで支援しています。

● チューター制度

当社のチューター制度とは、新入社員の入社後の配属先において新入社員1人に対し1人のチューターを任命し、重点的に育成を行っていく制度です。チューターは新入社員のロールモデルとして、また身近な職場内の相談者、良き理解者となり、学生から社会人の転換期にある新入社員に寄り添いながら、その経験を通してチューター自身の成長をも促進する制度です。

● マネジメント研修

当社は信越化学グループ共通のマネジメントの考え方や手法を学ぶことを目的とし、2015年度より信越化学グループ会社とともに階層別研修(課長層研修、係長層研修)に参加しています。

また、当社グループにおいても、グループ全体を対象に、新たに管理職に昇格した社員への昇格時研修を行い、一般職から管理職となった社員への成長支援を行っています。

心と身体のケア

● 従業員支援プログラム(EAP)

当社及び国内グループ会社では従業員とその家族が心も身体も健康に過ごせるようサポートする「従業員支援プログラム(EAP)」を導入しています。フリーダイヤルやメールでプライバシーを守りながら、各分野の専門家がメンタルヘルス、健康、育児、介護、法律、金融等の相談を受け付けています。また、セクシャルハラスメント相談窓口も設けられています。メンタルヘルス、健康管理への意識の高揚を図るため、社内LANを利用して定期的に健康促進に役立つ情報を配信しています。

環境保安管理体制

● 環境保安方針

当社グループは、安全・防災・環境保全が全てに優先する経営の最重要課題の一つであることを認識し、グループ会社一体となって次の活動を展開しています。

- (1) 安全で快適な職場、環境に優しい職場を構築し、労働災害『ゼロ』、業務上疾病『ゼロ』、環境事故『ゼロ』を目指す
- (2) 法令遵守に徹する
- (3) リスク管理を推進することにより、リスクの極小化を図り、災害・環境事故の未然防止に努める（リスクアセスメントの推進）
- (4) 教育により、安全・防災・環境保全の意識高揚を図る
- (5) 環境保安活動の推進・進捗状況について、社内外に広く情報公開を行い、社会の信頼を勝ち取ることに努める

● 労働災害ゼロを目指して

労働安全衛生マネジメントシステムに基づく設備や作業のリスクアセスメントを行い、全員参加による安全提案活動、ヒヤリハット活動、危険予知訓練（以下「KYT」）活動を推進しています。企業文化・風土として「安全」を定着させ、一人ひとりが危険に対する感性を磨き、職場の「ゼロ災」達成を目指しています。

労働災害の原因分析をすると作業ミス（ヒューマンエラー）、KY不足、ルール違反などの人的要因が約6割と最も多く、次いで手順不備や教育不足などの管理的要因、設備不備や施設・周辺環境不備などの物的要因の順となっています。2019年は転倒災害の防止対策として、危険因子の低減とリスクアセスメントの取り組み強化を目標に掲げて活動しています。

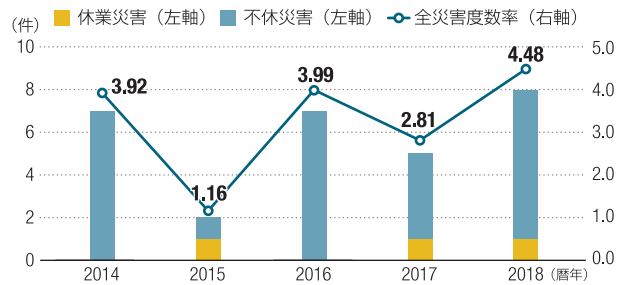
● 環境保安監査

各事業所の環境保安活動（安全衛生、防災・防火、環境、法令遵守）が確実に実施されているかを確認するため定期的に環境保安監査を行っています。監査では関連法令の遵守状況や環境保安管理活動の進捗を確認しています。2018年度の監査では、前回指摘箇所の対策状況の確認と新たな危険箇所の抽出などを重点的に行いました。

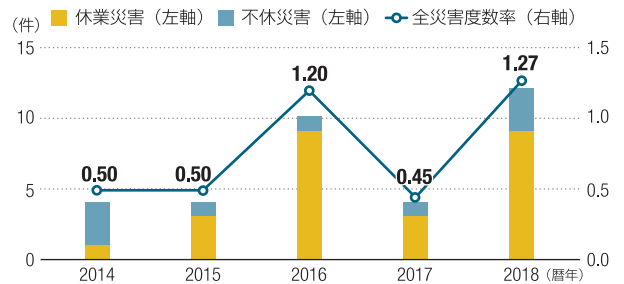
● 2018年の労働災害報告

国内外12生産事業所の災害発生件数は20件で、内訳は国内8件（内休業1件）、海外12件（内休業9件）でした。被災者は経験年数3年未満の若年者が特に多くヒューマンエラーが原因であったことから、安全教育、ヒヤリハット・KYT活動を推進し、各職場での安全対策を強化していきます。また転倒災害が25%と多かったので、路面の凹凸補修、階段手摺の設置、段差部分の表示・標識等の予防対策を実施していきます。

労働災害発生件数と度数率の推移（国内生産事業所合計）



労働災害発生件数と度数率の推移（海外生産事業所合計）



● 海外生産事業所での定期環境保安監査

2018年度の海外生産事業所環境保安監査は、毎年度実施しているShin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.、蘇州信越聚合有限公司、東莞信越聚合物有限公司の3事業所に加えてShin-Etsu Polymer Hungary Kft.の4事業所を行い、環境保安活動が問題なく円滑に実行されていることを確認しました。

2019年度には毎年度実施の3事業所に加えてShin-Etsu Polymer India Pvt.Ltd.とPT. Shin-Etsu Polymer Indonesiaを予定しています。



信越ポリマーグループは、「地域社会との共存を図る」との考えに基づき、安全衛生、地域とのコミュニケーション、人道・災害活動など、地域社会との共存・共栄を図る活動に取り組んでいます。また、これらの実施状況については、広く外部に情報を公開していきます。

Together with local community 地域社会とともに

地域とのコミュニケーション

● 職場体験の受け入れ

各生産拠点では、地元の生徒たちに職場体験実習の場を提供しています。2018年度は、4拠点で計17名を受け入れました。

東京工場	7名
児玉工場	3名
塩尻工場	2名
糸魚川工場	5名



児玉工場
児玉白楊高等学校2年生がバリ取り作業を体験



塩尻工場
岡谷工業高校2年生が検査工程作業を体験



糸魚川工場
糸魚川白嶺高等学校の2年生が検査工程作業を体験

● 工場見学の受け入れ

各生産拠点では、工場見学の受け入れを行っています。2018年度は、5拠点で計418名を受け入れました。

東京工場	51名
児玉工場	54名
糸魚川工場	7名
蘇州信越聚合物有限公司	151名
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.	155名

● 美化活動

各生産拠点では、工場周辺の美化活動を実施し、5拠点で322名が参加しました。

東京工場	15名
児玉工場	55名
塩尻工場	112名
糸魚川工場	70名
東莞信越聚合物有限公司	70名



塩尻工場
「エコ・ウォーク クリーン塩尻大作戦」に参加。地元の方とともに、約4kmにわたるコースの美化活動を実施



糸魚川工場
6月環境月間の一環として実施した工場周辺の美化清掃の様子

安全衛生

● 献血活動

国内外の拠点において献血活動を行い、2018年度は5拠点で327名が参加しました。献血した人数は次の通りです。

東京工場	33名
児玉工場	38名
塩尻工場	24名
蘇州信越聚合有限公司 (SC)	51名
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. (SM)	181名



塩尻工場
食堂での献血前の検査



SC (中国)
献血前の検査



SM (マレーシア)
工場内での献血の様子

● 交通安全

塩尻工場

塩尻工場ヤングドライバークラブでは、年に4回(春、夏、秋、年末)の交通安全運動に参加し、街頭でドライバーなどに交通安全を呼びかけました。このほか、工場でのシートベルトチェック活動や、交通安全標語募集・表彰の活動など、事業所内外での活動が評価され、長野県安全運転管理者協会などが主催する、第29回ヤングドライバークラブ交通事故防止コンクールにおいて、塩尻工場のヤングドライバークラブが「優秀クラブ」に選ばれ表彰されました。



表彰を受ける手塚副会長(右)

Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd. (インド)

チェンナイ日本商工会主催の交通安全啓発活動に、ローカルスタッフ6名、日本人2名の計8名が参加しました。チェンナイ市近郊Elliot's Beach & Marina Beachにて、地元警察指導のもと、一般道を走行中の車やオートバイ及び歩行者に対して、シートベルトの着用、ヘルメットの装着、運転中の携帯電話使用禁止等について呼びかけを行い、活動目的・企業名の入ったカードとDRIVE SAFELYのストラップを一緒に配布しました。



交通安全啓発活動に参加した同社スタッフ



Together with environment 環境とともに

信越ポリマーグループでは環境基本方針に基づき、地球温暖化対策、省資源有効利用対策、環境負荷物質の低減対策等を課題としたグループ全社活動「グリーン運動」を実施し、環境負荷の低減による環境保全を展開しています。

環境基本方針

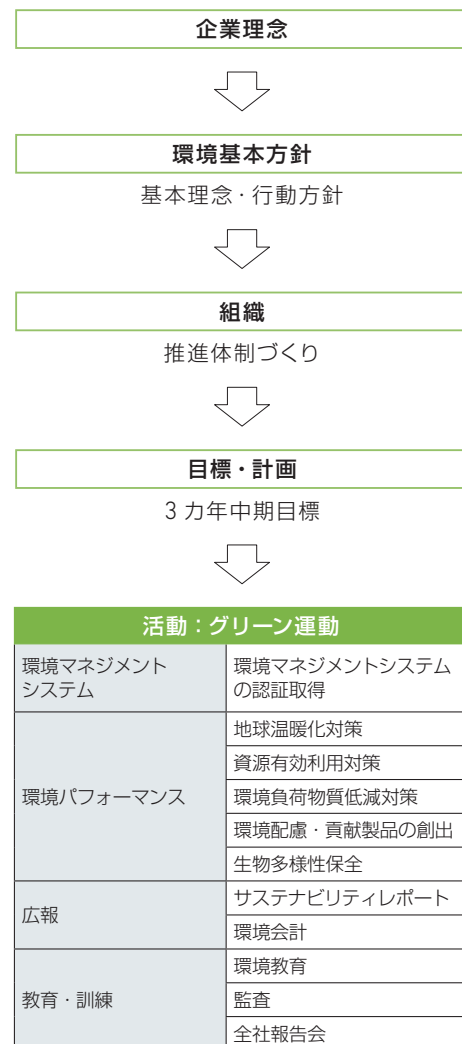
● 基本理念

信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展をめざした循環型経済社会の構築に積極的に参画します。

● 行動方針

- 1 環境保全活動を効果的・継続的に推進するための組織・体制を整備します。
- 2 省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、環境汚染物質の適正管理について、関係する法規制等を遵守すると共に、技術的、経済的に可能な範囲で、より高い目標を定め、環境保全の目的とするところを達成します。
- 3 新製品開発の段階から、調達・生産・使用及び廃棄に至る各段階での環境影響を評価し、環境負荷の低減に努めます。
- 4 事業活動が生態系に与える影響を把握・評価し、その影響を低減することにより、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
- 5 環境教育等により、全社員に対して環境基本方針の理解と、環境意識の向上を図ります。
- 6 環境保全活動の実施状況について、広く外部に情報を公開し、地域社会との共生を図ります。

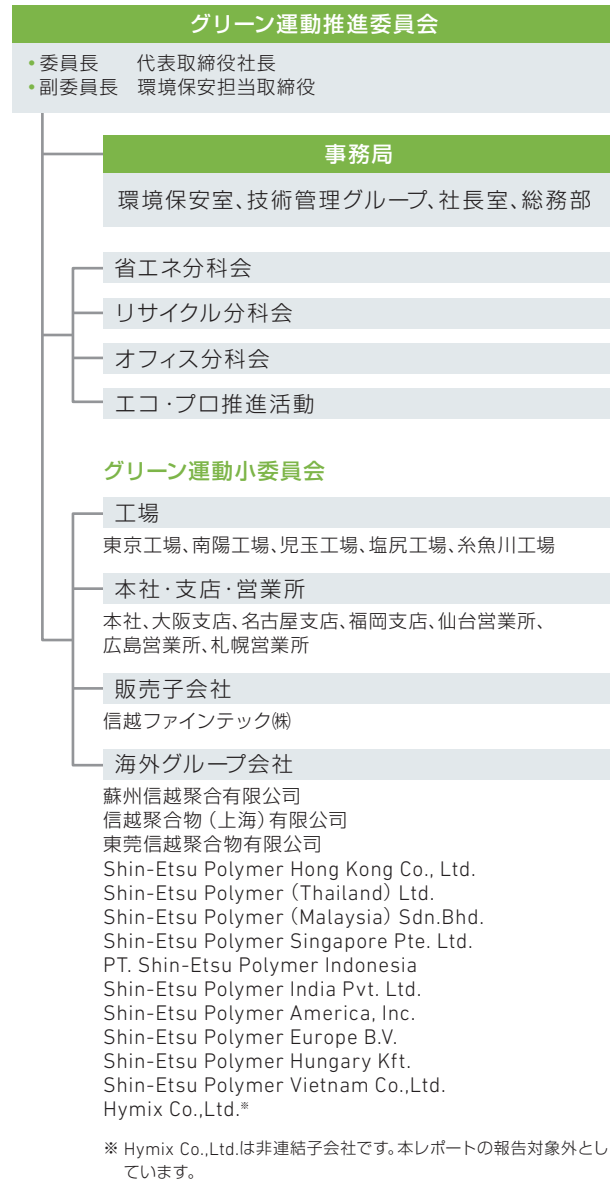
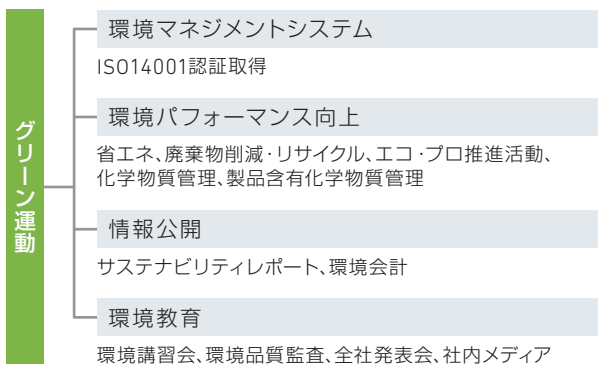
環境経営体系図



全社活動：グリーン運動

グリーン運動は、「環境マネジメントシステム」の取得、地球温暖化対策や資源有効利用対策等の「環境パフォーマンス」の把握と対応、本サステナビリティレポートなどの「広報」並びに全社報告会などの「教育・訓練」などになります。これらの各活動を推進することにより、環境保全・環境経営の推進を図っています。また、3年ごとに中期計画を策定しており、2018年度は第6次の初年度に当たります。

グリーン運動体制（2019年3月31日現在）



●環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループは国内外の全生産事業所でISO14001認証を取得しています。マネジメントシステムの効果的な運用により、環境法規制の遵守を基本に、環境負荷の低減や継続的な環境改善活動に取り組んでいきます。

※ 登録番号、認証機関等のデータについては、当社Webサイトをご覧ください。

ソニーグリーンパートナー環境品質認定事業所リスト

信越ポリマー株式会社ID：410A

ファクトリーコード (Factory Code)	マニファクチャラー名称 (MC Name)	工場名称 (FC Name)	監査期限 (Expiry Date)
FC014187	Dongguan Midas Electronic Co., Ltd.	Dongguan Midas Electronic Co., Ltd.	20210831
FC007726	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Itoigawa Plant	20210831
FC002586	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Kodama Plant	20210831
FC002584	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Shiojiri Plant	20210831
FC007742	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Tokyo Plant Production Department I	20210831
FC014180	Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	Tokyo Plant Production Department II	20210831
FC013450	Suzhou Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.	(No Factory Name)	20210831

※ 認定日：2019/07/17

※ 各名称は「グリーンパートナー環境品質認定通知書」準拠。



信越ポリマーグループ グリーン運動第6次中期目標 2018年度実績

(2019年4月1日現在)

地球温暖化対策

	指標	2018年度			2019年目標
		目標	実績	達成度合い	
国内生産事業所全体 CO ₂ 排出量原単位の 削減	生産重量原単位 (t-CO ₂ /t) 2017年度基準	1%削減	4.5%増加	未達	2017年度比 2%削減
		0.6751	0.7127		0.6683
国内生産事業所 原油換算エネルギー 原単位の削減	生産重量原単位 (kℓ/t) 2017年度基準	1%削減	増加最大 18.2% 削減最大 9.6%	3事業所達成 2事業所未達	2017年度比 2%削減

2018年度活動 ・歩留改善や、照明のLED化をはじめとした省エネ対応機器の導入ならびに過剰能力設備の適正化を実行した。

2019年度の課題 ・2018年度活動の継続、および省エネ活動の事業所間情報共有をさらに推進する。

	指標	2018年			2019年目標
		目標	実績	達成度合い	
海外生産事業所全体 CO ₂ 排出量原単位の 削減	生産重量原単位 (t-CO ₂ /t)	—	前年比9.8%減少	—	—
			5.855		
海外生産事業所 原油換算エネルギー 原単位の削減	生産重量原単位 (kℓ/t) 2017年基準	1%削減	増加最大 なし 削減最大 11.2%	4事業所達成 2事業所未達	2017年比 2%削減

2018年活動 ・照明のLED化、空調設備の更新や不要電源、照明のスイッチオフなど。

2019年の課題 ・2018年活動の継続と、海外生産事業所の省エネ活動の事業所間情報共有の方法検討が必要。

	指標	2018年度			2019年目標
		目標	実績	達成度合い	
国内非生産事業所 原油換算エネルギー 原単位の削減	使用面積原単位 (kℓ/m ²) 2017年度基準	1%削減	4.4%増加	未達	2017年度比 2%削減
		0.0498	0.0521		0.0493

2018年度活動 ・夏季・冬季省エネルギー対策の実施と管理ビル会社の空調設備更新を実施した。

2019年度の課題 ・細かな節電対応を行う。

	指標	2018年度			2019年目標
		目標	実績	達成度合い	
物流に伴う エネルギー原単位の 削減	輸送重量原単位 (kℓ/千トンキロ) 前年度比	1%削減	1.1%増加	未達	2018年度比 1%削減
		0.0459	0.0469		0.0464

2018年度活動 ・倉庫間移動量削減のため、波板製品の出荷を東京工場からの直接出荷に切り替えた。

2019年度の課題 ・長距離倉庫間移動があるフィルム製品のモーダルシフト(トラック→JRコンテナ)を実施する。

資源有効利用

	指標	2018年度			2019年目標
		目標	実績	達成度合い	
国内生産事業所全体 エミッション率*	1%未満	1%未満	0.39%	達成	1%未満
国内生産事業所 エミッション率	1%未満	1%未満	最小 0% 最大 0.86%	5事業所達成	1%未満

* エミッション率=(埋立量+単純焼却量) / 廃棄物総排出量×100 (%)

2018年度活動 ・分別をさらに促進し、リサイクル化。

2019年度の課題 ・開発で使用する少量試薬・薬品類の処理業者の検討が必要。

	指標	2018年度			2019年目標
		目標	実績	達成度合い	
国内生産事業所全体 廃棄物排出量原単位 の削減	生産重量原単位 (kg/t) 2017年度基準	1%削減	0.8%増加	未達	2017年度比 2%削減
		54.9	56.0		54.4
国内生産事業所 廃棄物排出量原単位 の削減	生産重量原単位 (kg/t) 2017年度基準	1%削減	58.7%増～ 10.4%削減	3事業所達成 2事業所未達	2017年度比 2%削減

2018年度活動 ・再生業者の廃業や未使用設備の処分等により未達となった。

2019年度の課題 ・さらなる工程歩留りの改善。突発事項・不良撲滅の検討。

	指標	2018年			2019年目標
		目標	実績	達成度合い	
海外生産事業所全体 廃棄物排出量原単位 の削減	生産重量原単位 (kg/t)	—	前年比15.0%減少	—	—
			355.2		
海外生産事業所 廃棄物排出量原単位 の削減	生産重量原単位 (kg/t) 2017年基準	1%削減	2.5%～ 15.4%削減	6事業所達成	2017年比 2%削減

2018年活動 ・生産量増加に伴う効率生産と工程歩留り改善を中心に活動。

2019年の課題 ・さらなる工程歩留りの改善と突発事項・不良撲滅の検討。

	指標	2018年度			2019年目標
		目標	実績	達成度合い	
環境配慮・貢献製品の創出	認定製品数 2014年度比	2020年度までに 3倍増	2倍増	—	2020年度までに 3倍増

2018年度活動 ・認定に該当する製品群を洗い出したが、認定には至らなかった。

2019年度の課題 ・部門と協働で申請製品の提案を推進すること。

化学物質管理

表内の管理値は2017年度の実績です。2018年度は前年比削減を目指しました。

管理項目	指標	2018年度		
		管理値	実績	増減
PRTR届出	届出量	192kg	1,152kg	前年比 600%増加 (960kg増加)
	生産重量原単位	0.005kg/t	0.030kg/t	前年比 500%増加
	特定第一種指定化学物質	136kg	127kg	前年比 7%減少 (9kg減少)
VOC20物質 (電機・電子4団体の対象物質)	大気への排出量	13.8t	14.8t	前年比 7.2%増加 (1t増加)
	生産重量原単位	0.357kg/t	0.386kg/t	前年比8%増加

2018年度活動 ・各種溶剤の使用量および廃棄量を削減したが、トルエンの使用量が1tを超えたことにより増加した。(P40を参照)

2019年度の課題 ・使用方法の変更による低減および代替材料の検討。

水資源

表内の管理値は2017年度の実績です。2018年度は前年比削減を目指しました。

管理項目	指標	2018年度		
		管理値	実績	増減
国内用水使用量	国内生産事業所計 使用量 (千㎡)	503	467	前年比 7%減少 (35千㎡減少)
	国内生産事業所計 生産重量原単位 (㎡/t)	13	12	前年比 6%減少
海外用水使用量	海外生産事業所計 使用量 (千㎡)	199	189	前年比 5%減少 (10千㎡減少)
	海外生産事業所計 生産重量原単位 (㎡/t)	32	28	前年比 15%減少

2018年度活動 ・効率生産と国内外とも循環水への切り替えを推進。

2019年度の課題 ・各事業所の水リスクを調査し、対応を検討。

※国内データは、年度(2018/4～2019/3)を期間とし、海外データは、暦年を(2018/1～2018/12)期間とした集計としています。

※水資源の単位に間違いがあり、修正しています。(㎡を千㎡へ、㎡/千tを㎡/tへ)



環境保全活動の具体的事例

● 外灯照明設備LED化の推進

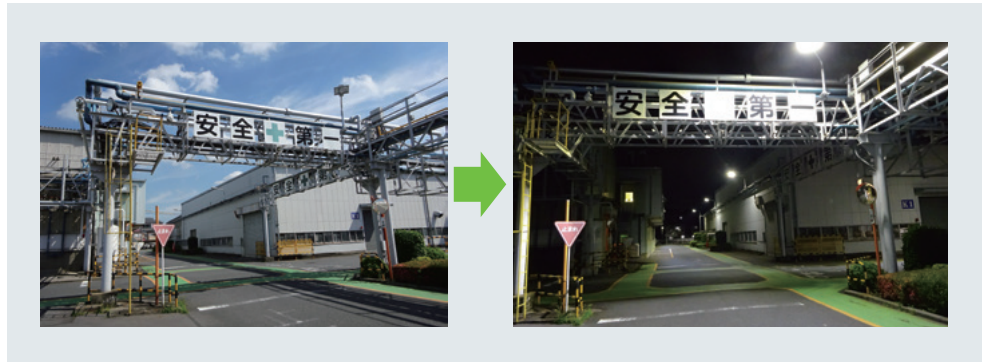


東京工場 工務課
富田 雅典

東京工場は多数の製品を製造しており、24時間稼働の現場も少なくありません。フォークリフトによる製品搬送等を夜間に行うこともあり、工場内の外灯は安全の確保のためにも必要数を常に点灯しておく必要があります。今回、外灯照明を全てLED化することで照

度を向上させながらも消費電力を半減させ、それに伴い二酸化炭素の排出量低減にも寄与しました。

グリーン運動を通じ、今後も一丸となって省エネテーマの発掘、推進を進めてゆきたいと思います。



● 廃プラマテリアルリサイクル（有価売却処理）

糸魚川工場は、高稼働率に伴い廃プラの排出量も比例傾向にあります。マテリアルリサイクル処理の分別廃棄活動、歩留まり改善を中心に活動を徹底した結果、2018年度の廃棄物処理費用を大きく削減することができました。

今後は、廃棄物処理費用のコストアップへの対応が必須となることから課題解決に向け、更なる廃プラ分別の推進・周知徹底を図り、全社員協力のもと歩留まりの向上を目指し、廃棄物低減を推進します。



廃棄物倉庫内の分別状況



糸魚川工場 管理部 環境保安課
中倉 重子

事業活動に伴う環境負荷

事業活動に係る環境負荷を正確に把握することは環境保全活動の基本であると考えています。環境保全活動を効果的・継続的に推進するため、これらの推移を確認し、環境負荷の低減を図るための計画を策定し活動しています。

※今年度、データ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っております。

INPUT

資源・エネルギー

※国内は年度、海外は暦年データ

原料

年	使用量	国内		海外		グループ計
		生産事業所	非生産事業所	生産事業所	非生産事業所	
2018	エネルギー (原油換算) (kℓ)	12,349	292	18,541	35	31,216
2017		11,908	282	18,490	37	30,718
対前年度比 (%)		103.7	103.4	100.3	93.1	101.6
2018	水 (千㎡)	467	—	189	—	657
2017		503	—	199	—	702
対前年度比 (%)		93.0	—	94.9	—	93.5
2018	PRTR届出対象 化学物質 (t)	94.3	—	—	—	—
2017		98.5	—	—	—	—
対前年度比 (%)		95.7	—	—	—	—

- PVC
(ポリ塩化ビニル)
- シリコンゴム
- その他合成樹脂
- その他資材

Shin-Etsu Polymer Group

事業活動 (樹脂成形・加工)



OUTPUT

環境へ

※国内は年度、海外は暦年データ

年	排出量	国内		海外		グループ計
		生産事業所	非生産事業所	生産事業所	非生産事業所	
2018	CO ₂ (t-CO ₂) [*]	27,337	616	40,002	73	68,029
2017		26,367	596	39,891	79	66,934
対前年度比 (%)		103.7	103.3	100.3	92.9	101.6
2018	廃棄物総排出 (t)	2,147	—	2,427	—	4,574
2017		2,146	—	2,569	—	4,715
対前年度比 (%)		100.1	—	94.5	—	97.0
2018	廃棄物リサイクル量 (t)	2,138	—	—	—	—
2017		2,143	—	—	—	—
対前年度比 (%)		99.8	—	—	—	—
2018	廃棄物非リサイクル量 (t)	8	—	—	—	—
2017		3	—	—	—	—
対前年度比 (%)		268.8	—	—	—	—
2018	エミッション率 (%)	0.39	—	—	—	—
2017		0.15	—	—	—	—
対前年度比 (%)		260.0	—	—	—	—
2018	排水量 (千㎡)	419	—	154	—	573
2017		455	—	160	—	615
対前年度比 (%)		92.2	—	96.0	—	93.2
2018	PRTR排出量 対象物質届出量 (t)	1.152	—	—	—	—
2017		0.192	—	—	—	—
対前年度比 (%)		600.0	—	—	—	—

※ 当社グループの排出係数 (0.555kg-CO₂/kWh)による集計値です。

はじめに

特集

ガバナンス

お客様への対応

お取引先とともに

従業員とともに

地域社会とともに

環境とともに

おわりに



地球温暖化対策

当社グループは、地球温暖化防止に貢献するため、全事業所で省エネを推進しています。

省エネ推進のひとつであるグリーン運動活動を実施し、今年度は第6次中期目標の初年度にあたり国内外事業所で活動を行いました。また、物流ではモーダルシフトや効率的な拠点運用をすることで省エネを推進しました。

● 国内生産事業所

国内5生産事業所について

2018年度生産重量エネルギー原単位、生産重量CO₂排出量原単位とも、2017年度比4.5%増でした。これは、海外へ生産を移転していることによる国内の生産重量の低下、および開発案件の増加、工場増設に伴う設備試運転や製品認定作業などで電力使用量が増加したことも要因で、各事業所が実施した省エネルギー対応で補いきれなかったことによります。引き続き歩留り改善をはじめとし、様々な省エネルギー対応を進め、地球温暖化防止に貢献していきます。

各生産事業所について

2018年度生産重量エネルギー原単位は、基準（2017年度）比1%減を目標とし、3事業所が目標を達成し、2事業所が目標を達成できませんでした。

● 海外生産事業所

海外6生産事業所について

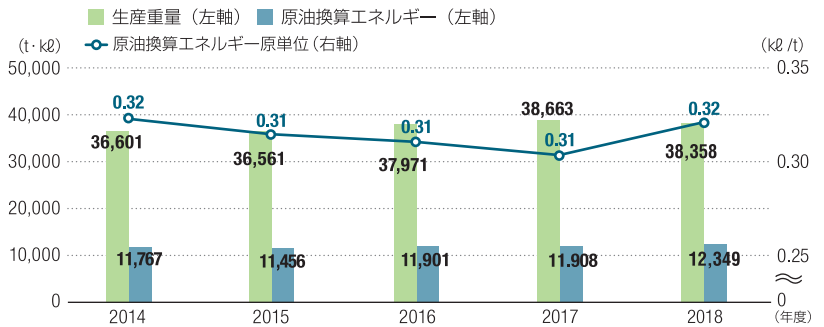
2018年生産重量エネルギー原単位、生産重量CO₂排出量原単位とも、2017年比9.8%減でした。

※今年度、データ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っております。

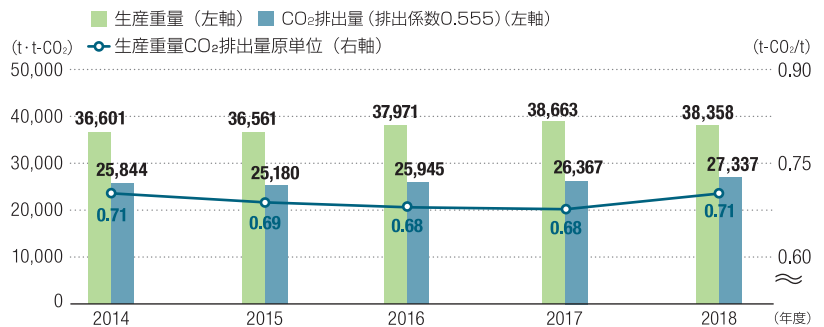
各生産事業所について

2018年生産重量エネルギー原単位は、基準（2017年）比1%減を目標とし、4事業所が目標を達成し、2事業所が目標を達成できませんでした。

原油換算エネルギー及び原油換算エネルギー原単位推移（国内生産事業所）

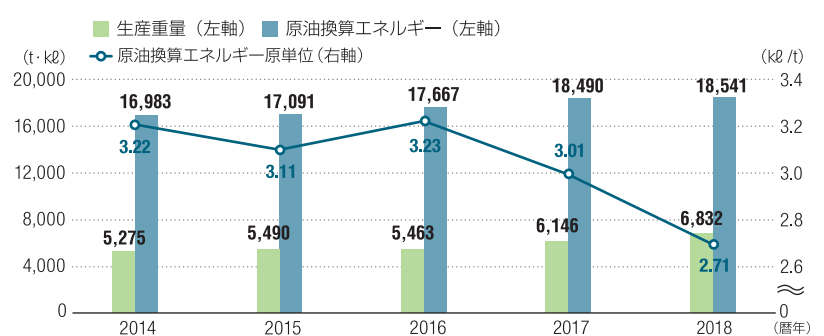


CO₂排出量及び生産重量CO₂排出量原単位推移（国内生産事業所）

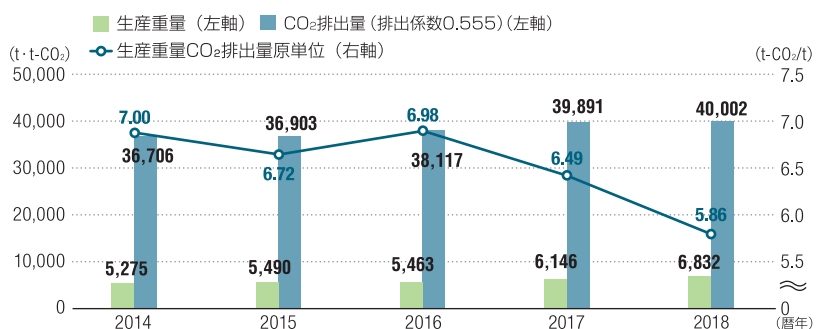


※ CO₂排出量は、排出係数を一定値にし算出しています。

原油換算エネルギー及び原油換算エネルギー原単位推移（海外生産事業所）



CO₂排出量及び生産重量CO₂排出量原単位推移（海外生産事業所）



※ CO₂排出量は、排出係数を一定値にし算出しています。

● 温室効果ガスのスコープ3排出量

当社グループは環境省のガイドラインに基づいて算出し、前年度と比較しています。2018年度のスコープ3排出量は、199.0千t-CO₂であり、全体の74%を占め、前年度より11%増加しました。

カテゴリー		2017年度	2018年度	前年度比
自社	(スコープ1) 直接排出	1.4	1.3	-7%
	(スコープ2) エネルギー起源の間接排出	66.9	68.0	2%
1	購入した製品・サービス	65.3	68.4	5%
2	資本財	5.4	7.6	41%
3	スコープ1、2に含まれないエネルギー関連活動	4.4	4.5	2%
4	輸送、配送（上流）	54.3	59.4	9%
5	事業から出る廃棄物	1.1	1.1	0%
6	出張	1.8	1.7	-6%
7	雇用者の通勤	2.0	2.2	10%
8	リース資産（上流）	—	—	—
9	輸送、配送（下流）	5.3	14.6	175%
10	販売した製品の加工	—	—	—
11	販売した製品の使用	—	—	—
12	販売した製品の廃棄	39.1	39.5	1%
スコープ3 小計		178.7	199.0	11%
合計		247.0	268.3	9%
割合（スコープ3）		72%	74%	

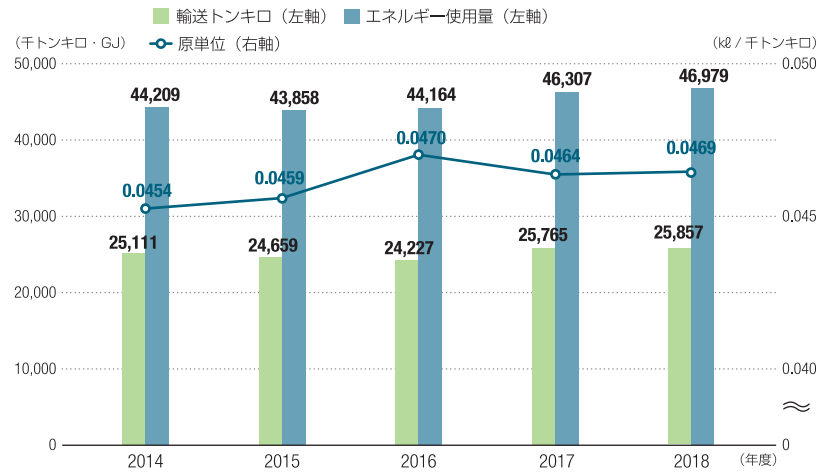
※1 カテゴリー1から8はサプライチェーンの上流、9から12は下流

※2 単位表記がない数値の単位は千t-CO₂

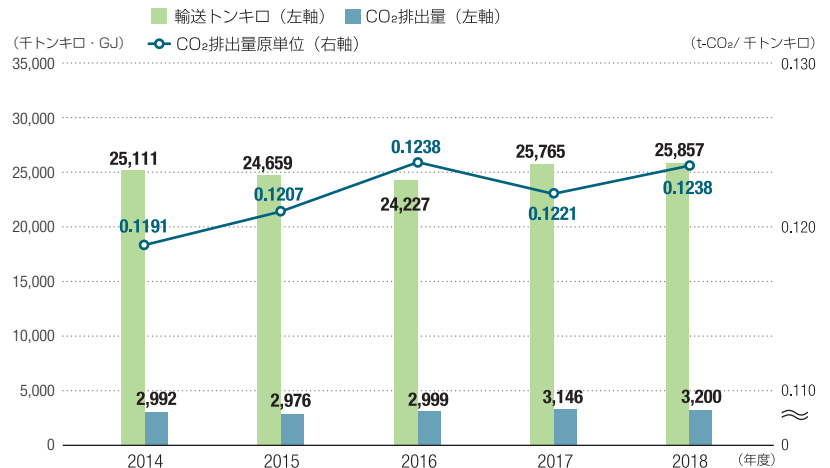
● 輸送に係る省エネ活動

2018年度輸送トンキロエネルギー原単位は、2017年度比1.1%増でした。原単位増加の理由は平成30年7月豪雨及び台風21～24号の影響により岡山県～山口県間の鉄道輸送ルートが停止し、長距離倉庫間移動をJRコンテナからトラック輸送へ切り替えたため原単位が悪化しました。今後も引き続きモーダルシフトを実施しながら原単位削減を進めていきます。

熱量及び輸送トンキロエネルギー原単位推移



CO₂排出量及び輸送トンキロCO₂排出量原単位推移





廃棄物削減・リサイクル

第6次中期目標（2018～2020年度）は、「ゼロエミッションの維持・継続」と「生産重量廃棄物排出量原単位を2017年度比3%削減」を目標に掲げて活動しています。

● 廃棄物削減・リサイクルに対する考え方

「廃棄物のリサイクル促進による埋立ゼロ、単純焼却ゼロ」を合言葉に、①廃棄物排出量原単位、②エミッション率を管理指標としてゼロエミッション（エミッション率1%未満）の達成・維持を目標に活動しています。

● 主な取り組み

廃棄物削減活動は、製品合格率の向上、スタート・ストップロス削減、在庫品の劣化防止対策の継続・強化による不良廃棄量削減、液状シリコン材料残材の回収・リユースなどを行っています。また、適切な廃棄物処理を確実にするため、定期的な廃棄物処分委託業者の現地視察を行っています。

● 2018年度の実績

国内生産事業所

2018年度の廃棄物総排出量は、前年と同程度の2,147tとなりました。生産重量廃棄物排出量原単位は55.97kg/tとなり、基準年度比0.8%増加により未達となりました。エミッション率は0.39%で目標の1.0%未満を達成しています。

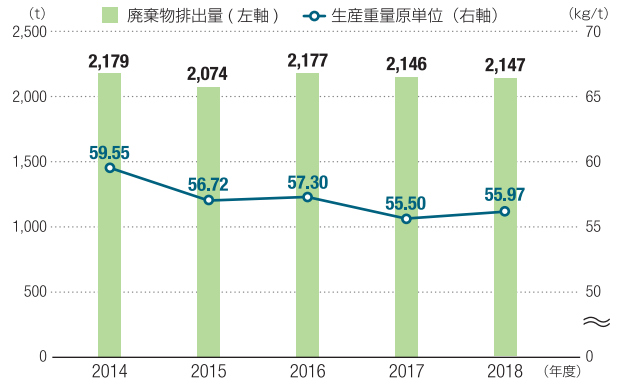
特別管理産業廃棄物については主に廃酸、廃アルカリ、廃油であり、中和、焼却等の適正な処理を行うとともに、可能な限りリサイクル処理を行っています。また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処分を行いました。

海外生産事業所

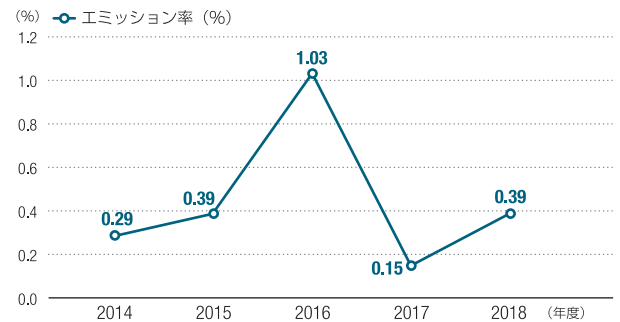
2018年の廃棄物総排出量は2,427tで、前年に比べ142t減少しました。生産重量廃棄物排出量原単位は355.2kg/tとなり、昨年より15%減少しました。

※今年度、データ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っております。

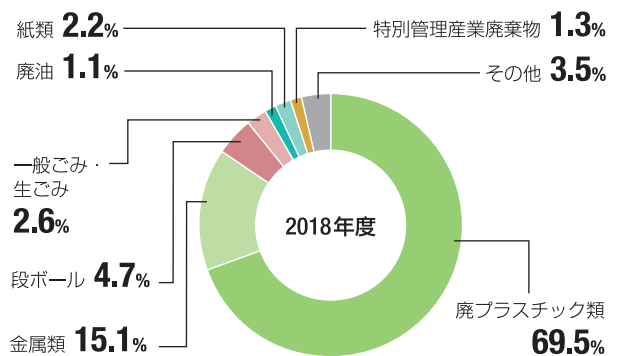
廃棄物排出量の年次推移（国内生産事業所）



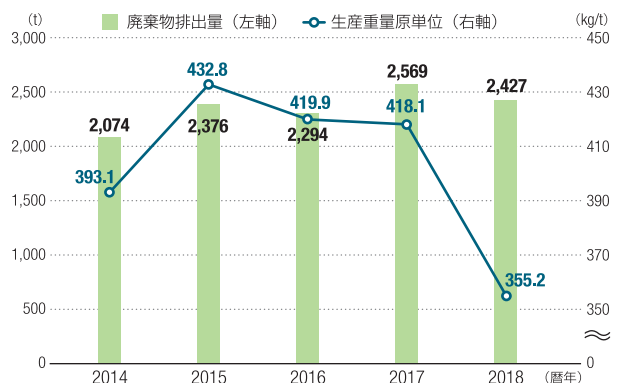
エミッション率の年次推移（国内生産事業所）



分類基準別（国内生産事業所）



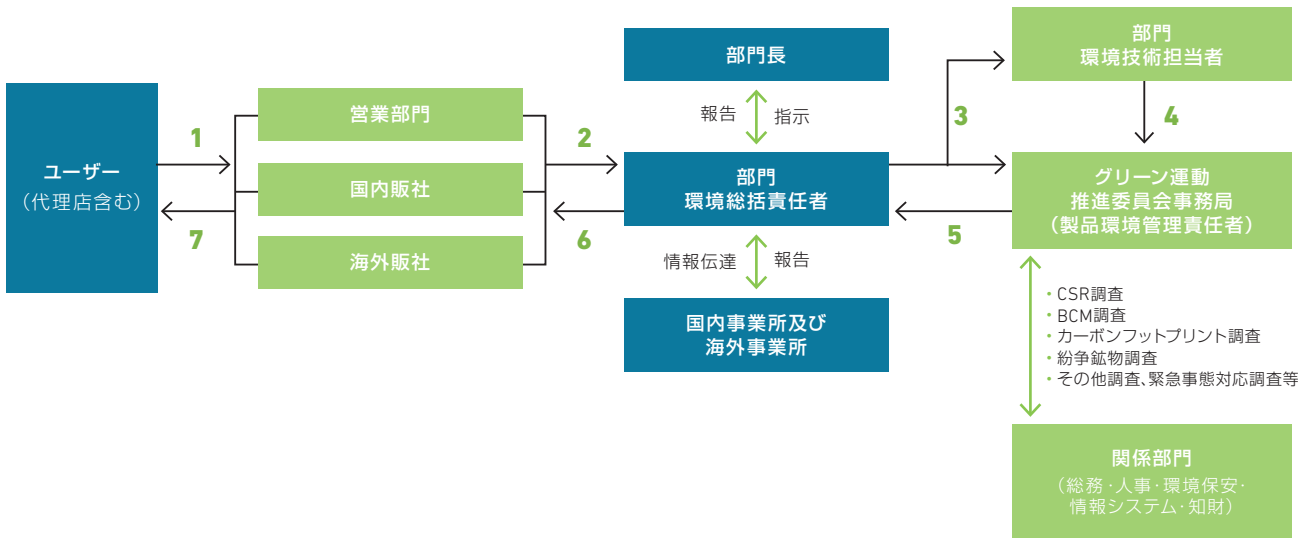
廃棄物排出量の年次推移（海外生産事業所）



化学物質管理

● グローバル環境コミュニケーションシステム (G-環境システム)

- 1 信越ポリマーグループ「製品環境管理責任者」を定め、製品環境管理責任者は顧客からの製品環境品質についての要求事項に対して信越ポリマーグループを代表します。
- 2 各部門に「環境総括責任者」と「環境技術担当者」を定め、環境総括責任者は部門内及び関連の国内・海外事業所（以下「部門」という。）における製品環境品質に係る事項を統括し、環境技術担当者は部門の製品環境品質に係る業務を担当します。
- 3 お客様へのグリーン調達調査回答書、不使用保証書、変更管理確認書、分析データ等の提出はグローバル環境コミュニケーションシステムに定めるルールに従って行います。
- 4 「製品含有化学物質管理規程」、「製品含有化学物質管理基準」に従い、環境に配慮した仕入れ先様から、環境負荷の少ない物品を購入します。
- 5 お客様からの環境品質システム、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティー、社会貢献等を内容とする「CSR調査」及び「リスクマネジメント調査」等に対しても本システムを運用して対応します。



● 製品含有化学物質管理基準

当社グループでは、製品含有化学物質管理規程に基づき、製品含有化学物質管理基準を策定しており、これを基準に製品、購入資材も含めて化学物質の低減を目指しています。信越ポリマーグループ「製品含有化学物質管理基準」第4.0版では禁止物質、管理物質に加え新たに報告物質を設けました。

禁止物質	管理物質	報告物質
①化審法 ②安衛法 ③毒劇法 ④TSCA ⑤POPs規則 ⑥REACH規則 ⑦GADSL	①ELV指令 ②RoHS指令 ③REACH規則 ④IEC62474	①GADSL
第一種特定化学物質 製造等が禁止される有害物等 特定毒物 第6条の物質 Annex I Annex XVII Reference List (Classificationが「P」、「D/P」)	対象物質 対象物質 SVHC	Reference List (Classificationが「D」)

禁止・管理・報告物質基準

△：閾値以下可
×：不可

	禁止物質	管理物質	報告物質
意図的使用	×	×	○ (報告のみ)
不純物として含有	×	△	○ (報告のみ)

※ 詳細は当社HPをご覧ください。(https://www.shinpoly.co.jp/environment/pdf/standard.pdf)

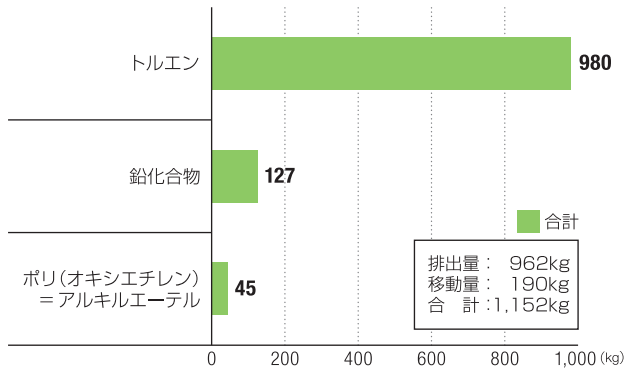


● 2018年度PRTR届出

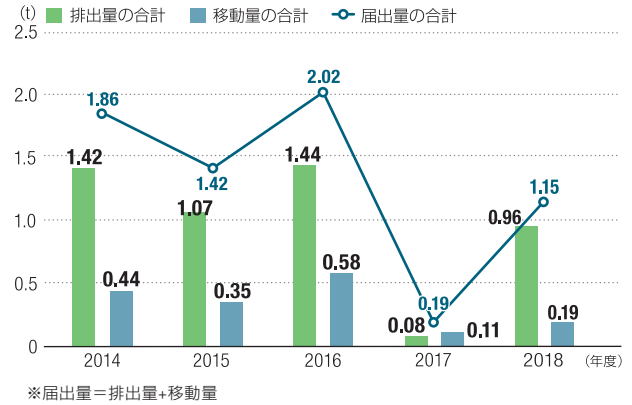
東京工場、南陽工場、塩尻工場の3事業所が届出を行っています。2018年度は3物質1,152kg（排出量962kg、移動量190kg）の届出を行いました。その内、特定第1種指定化学物質の鉛化合物（PVC製品の鉛系安定剤）について127kg（排出量38kg、移動量89kg）の届出を行っています。

2017年度に届出対象から外れたトルエンの使用量が生産量の増加により1,000kgを超え、再度届出対象となったことから、2018年度の届出量が大幅に増加しました。トルエン使用量1,001kgのうち届出量は980kg（排出量890kg、移動量90kg）、消費量は21kgでした。

PRTR届出実績（2018年度）



PRTR届出合計実績推移



● 2018年度大気へのVOC排出実績

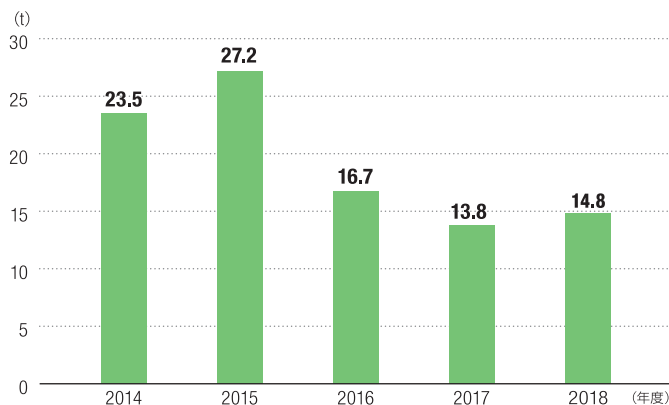
国内生産事業所の2018年度の大気への総排出量 (t/年)は14.8tとなり、前年13.8tに対し7.2%増でした。排出物質はエタノール、イソプロピルアルコール、酢酸ブチル、トルエンです。

(単位: t/年)

		東京工場	南陽工場	児玉工場	塩尻工場	糸魚川工場	合計
大気への総排出量		0.6	0.0	7.2	4.6	2.4	14.8
施設類型	1.塗装	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4
	2.接着	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3.印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4.化学製品製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5.工業用洗浄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6.VOC貯蔵	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4
6施設類型以外		0.6	0.0	4.9	4.6	2.4	12.4

※ 対象VOCは、電機・電子4団体の対象20物質で年間取扱量1t以上としています。

VOC20物質の大気放出量の年次推移



生物多様性の保全への取り組み

当社グループでは生物多様性の保全に影響する地球温暖化対策、資源有効利用、化学物質管理の徹底、水資源の有効利用や汚染防止に取り組み環境負荷の低減に努めています。

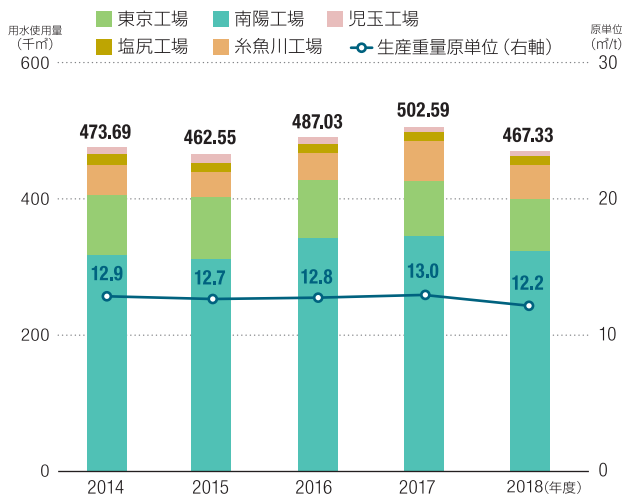
● 水資源の有効利用

国内生産事業所は生産量が横ばいながらも、用水使用量は効率生産により前年比93%となり、原単位は1ポイント改善されました。また、海外生産事業所についても生産量が増加する中で効率利用により原単位は4ポイント改善されました。

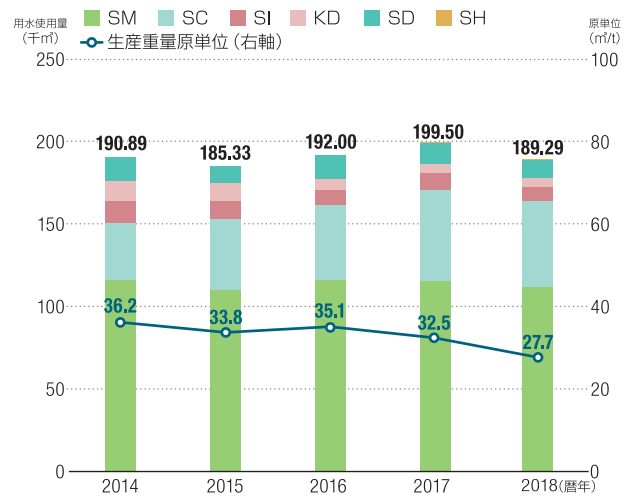
今後もグループ全生産事業所の原単位を適切に把握し、限りある水資源の有効利用を図るための活動を継続的に進めていきます。

※今年度、データ精度向上のため、過年度に遡及して修正を行っております。

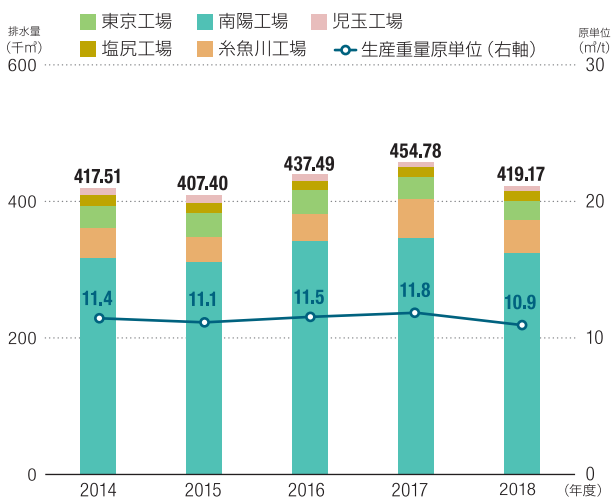
用水使用量推移（国内生産事業所）



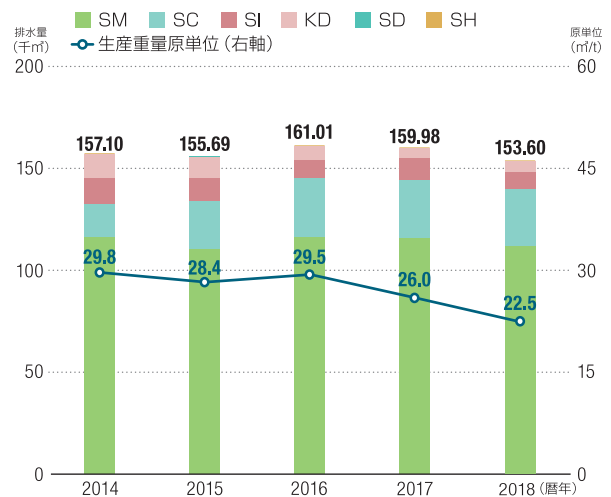
用水使用量推移（海外生産事業所）



排水量推移（国内生産事業所）



排水量推移（海外生産事業所）※SDは排水なし



SM : Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.
 SC : 蘇州信越聚合有限公司
 SI : PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia

KD : 東莞信越聚合物有限公司
 SD : Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.
 SH : Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.



● 大気汚染防止

規制に該当する設備等はありませんが、必要に応じて自主管理基準を定め、排出量の低減に取り組んでいます。特にVOCについては使用量の削減や必要な場合には排出濃度を測定し、基準値以下であることを確認しています。

● 水質汚濁防止

「水質汚濁防止法」で定められた基準に対して、排水の水質分析を法令または自主的に行い、排水基準を満たしていることを確認しています。また、用水使用量の原単位削減や循環水への変更に取り組んでいます。

● 土壌汚染防止

「土壌汚染対策法」に基づいて監視を行っています。また必要に応じて土壌や地下水の分析、調査を実施し、汚染のないことを確認しています。

環境会計

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額*1	
1. 事業エリア内コスト	1-1. 公害防止コスト	設備定期点検、騒音測定など	79.8	12.5
	1-2. 地球環境保全コスト	高効率空調機導入、照明のLED化など	1,051.2	88.0
	1-3. 資源循環コスト	資源の回収・リサイクル、原燃料化処理など	5.6	0.0
小計		1,136.6	100.5	
2. 上・下流コスト*2	製品含有化学物質管理関係など	0.0	1.8	
3. 管理活動コスト	EMS維持、教育、構内緑化など	4.6	31.9	
4. 研究開発コスト*3	車載用入力部品等、環境配慮・貢献製品の開発など	0.0	16.7	
5. 社会活動コスト	寄付など	-	3.7	
6. 環境損傷防止コスト	該当なし	0	0	
合計		1,141.2	154.6	

※1. 費用額 = 実際コスト - 当該活動を行わない場合のコストで、差額合計 ≤ 0 の場合はゼロとします。

※2. 再商品化委託契約申込費用は算入していません。

※3. 研究開発コストは当社基準により集計したものです。

環境保全効果

環境負荷削減項目	単位	年間削減量
A. エネルギー使用量	t-CO ₂	595
B. 廃棄物排出量	t	1,573
C. 化学物質使用量	t	0
D. 用紙購入量	千枚	35
E. その他	-	0

環境保全対策に伴う経済効果

環境負荷削減項目	単位	金額
A. エネルギー費用	百万円	14.7
B. 廃棄物処理費用	百万円	5.9
C. 物品(原材料+副資材) 購入費用	百万円	15.5
D. 有価物売却益	百万円	22.0
E. その他	百万円	0.0
合計	百万円	58.1

第三者所感

本レポートに対する第三者からの所感をいただき、当社グループの環境・社会活動をより一層充実させていきます。



「サステナビリティレポート2019」についての

第三者所感

上智大学名誉教授

上妻 義直先生

この所感は、信越ポリマーグループのCSRに関する取り組みについて、同グループの「サステナビリティレポート2019」を拝見し、関係者とのダイアログを経て作成しています。

1. CSR調達の運用開始

今年度のトップメッセージでは、CSR調達推進を最優先のCSR重要課題に掲げて、その取り組み強化を図る旨が明言されています。信越ポリマーグループは、昨年来、CSR推進委員会の下にCSR調達小委員会を設置し、さらにグループの調達基本方針を確立するなど、これまで着実にCSR調達の推進体制を整備してきました。それがいよいよ運用ステージに入ってきたわけで、今年度は信越化学グループのCSR調達ガイドラインを準用した調査票によって、一次サプライヤーのESGリスクに関する現状把握を行うまでに至っています。調査票が自主回答形式である点に改善余地を残すとはいえ、毎年、重要課題と向き合っており、少しでも取り組みを進めようとする姿勢に敬意を払いたいと思います。

2. 人権尊重方針の明確化

人権尊重も今年度の最優先課題にとり上げられたCSR重要課題の一つです。紛争鉱物を含めて、化学会社のサプライチェーンは人権リスクが高い場合も多く、これを適切にコントロールすることが持続可能な社会に適合するビジネスモデルの確立に不可欠な要因となっています。その第一歩はサプライチェーンにおける人権リスクの存在認識ですが、今年度はCSR調達調査票による情報収集が開始されており、今後はそれに続くデューデリジェンスプロセスの早期展開が期待されています。また、人権尊重方

針が組織内で明示的に共有されることも必要ですが、この点に関しては、人権尊重に関する基本的な考え方がガバナンスの一環として高位の組織課題に位置付けられており、信越ポリマーグループの人権リスク回避に向けた明確な決意表明を感じることができます。

3. 男性の育児休業取得者

2018年度は男性の育児休業取得者が初めて記録された年度になりました。日本の産業社会において女性が育児休業を取得する行為は一般的な慣行になっていますが、まだまだ男性の場合は普及していないのが実情です。制度がありながら、それを利用できない理由には、歴史的経緯や社会的背景だけでなく、企業風土が大きな影響因子になっている点も否定できません。今回のケースは信越化学グループの国内連結会社全体で見ても過去3年間で唯一の男性取得者であり、その意義は決して小さいものではありません。今後も引き続きワークライフバランス施策の環境整備が進められることを期待します。

4. 今後の課題

障がい者の法定雇用率が未達である状況は依然として解消されていません。障がい者雇用に関する施策の説明は昨年と同様ですが、それが結果に結びついていないのであれば再検討が必要かもしれません。また、休業災害度数率が悪化しており、業界平均（日化協）や信越化学グループにおける国内グループ会社の平均と比較しても、かなり高い数値になっています。これについても何らかの対策が必要のように思います。



常務取締役
グリーン運動推進委員会
副委員長

高山 徹

第三者所感を受けて

上妻名誉教授のご指導の下、今年度は「CSR調達」「人権尊重方針の明確化」を最優先課題として取り組んでおります。

ご指摘いただいた課題につきましては、下記の内容で改善を推進してまいります。

1. 障がい者の法定雇用率未達

昨年からの実施してきた改善策が成果に結びついておりません。全社での再検討だけでなく各事業所レベルで新たな改善策を立案、成果を上げていくように指導いたします。

2. 休業災害度数率の悪化

業界平均等との比較でも高止まり傾向になっており、特に「転倒災害」が増加しています。作業者の高齢化などの要因もありますが、各拠点において適切な改善策を実施し「ゼロ災害」の実現に取り組めます。

これからも「環境課題」「社会課題」解決への取り組みを更に強化し「企業における社会的責任」を継続的に果たしていけるように「CSR経営」を推進してまいります。



お問い合わせ先

社長室

〒101-0041

東京都千代田区神田須田町 1-9

相鉄神田須田町ビル

TEL 03-5289-3714

FAX 03-5289-3707

URL <https://www.shinpoly.co.jp>



この印刷物は、有害廃液を排出しない「水なし印刷」方式を採用しています。またインキには、VOC（揮発性有機化合物）成分フリーのインキを使用し、FSC®認証材および管理原材料から作られた用紙を使用しています。

シンボルマークについて

「“グリーンな環境”の中で当社のキラリと光る価値を生み出していこう」といった気持ちを、緑の葉と光る露に託して表現しました。



藍色の水、緑の樹木、青い空の組み合わせで「生命力を継続的に発展させよう」、またShin-Etsuカラーで信越ポリマーの発展をイメージしました。



装幀について

信越ポリマーグループでは、持続可能な社会の実現を地域の皆様とともに考え、行動していきたいと考えています。サステナビリティレポートの装幀では、2017年版から世界の絶滅危惧種の生き物たちを地球に見立てた円の中に描き、信越ポリマーの「S」で地球を包んでいるように加えました。2017年度は春をイメージし、草原にいる動物たちを描き、2018年度は夏をイメージし、海に生息する生き物たちを、本年度は秋をイメージし、秋の実りと動物たちをモチーフにしました。

